

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成25年3月1日

(第112期) 至 平成26年2月28日

久光製薬株式会社

(E00944)

第112期（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

**久光製薬株式会社**

# 目 次

	頁
第112期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	18
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	22
第4 【提出会社の状況】	23
1 【株式等の状況】	23
2 【自己株式の取得等の状況】	26
3 【配当政策】	27
4 【株価の推移】	27
5 【役員の状況】	28
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	30
第5 【経理の状況】	39
1 【連結財務諸表等】	40
2 【財務諸表等】	72
第6 【提出会社の株式事務の概要】	94
第7 【提出会社の参考情報】	95
1 【提出会社の親会社等の情報】	95
2 【その他の参考情報】	95
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	96
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月23日

【事業年度】 第112期(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

【会社名】 久光製薬株式会社

【英訳名】 HISAMITSU PHARMACEUTICAL CO., INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 中 富 博 隆

【本店の所在の場所】 佐賀県鳥栖市田代大官町408番地

【電話番号】 0942(83)2101(代表)

【事務連絡者氏名】 九州本社総務部株式課長 加 藤 博 文

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内2丁目4番1号

【電話番号】 03(5293)1700(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員IR室長 高 尾 信 一 郎

【縦覧に供する場所】 久光製薬株式会社東京本社  
(東京都千代田区丸の内2丁目4番1号)  
久光製薬株式会社大阪支店  
(大阪市中央区南船場1丁目18番17号)  
久光製薬株式会社名古屋支店  
(名古屋市千種区仲田2丁目7番11号)  
久光製薬株式会社福岡支店  
(福岡市博多区東那珂2丁目2番10号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月
売上高 (百万円)	129,834	137,184	137,794	142,772	150,635
経常利益 (百万円)	31,231	33,236	33,494	33,051	28,910
当期純利益 (百万円)	18,423	20,956	18,439	18,809	21,357
包括利益 (百万円)	—	—	17,458	24,740	34,448
純資産額 (百万円)	130,976	141,222	149,263	167,933	196,308
総資産額 (百万円)	193,551	194,787	192,838	214,141	251,852
1株当たり純資産額 (円)	1,500.92	1,618.69	1,730.22	1,951.54	2,281.40
1株当たり当期純利益 (円)	210.78	241.80	215.09	219.56	249.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	67.2	72.0	76.9	78.1	77.6
自己資本利益率 (%)	14.5	15.5	12.8	11.9	11.8
株価収益率 (倍)	15.4	13.6	17.1	24.5	19.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,498	36,342	25,558	32,485	35,845
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△32,547	△8,248	△15,473	△7,946	△5,843
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,899	△15,659	△13,010	△9,288	△6,476
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	26,232	37,654	34,222	50,860	77,780
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (人)	2,562 〔369〕	2,635 〔415〕	2,718 〔503〕	2,826 〔610〕	2,949 〔625〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月
売上高 (百万円)	120,813	120,537	119,326	122,433	123,977
経常利益 (百万円)	32,156	31,435	30,628	30,999	29,645
当期純利益 (百万円)	20,041	20,615	16,761	18,467	22,235
資本金 (百万円)	8,473	8,473	8,473	8,473	8,473
発行済株式総数 (株)	95,164,895	95,164,895	95,164,895	95,164,895	95,164,895
純資産額 (百万円)	130,637	145,482	153,770	168,289	188,860
総資産額 (百万円)	180,540	187,388	184,518	200,451	223,497
1株当たり純資産額 (円)	1,506.83	1,678.08	1,794.38	1,963.80	2,203.88
1株当たり配当額 (円)	68.00	70.00	70.00	70.00	75.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	( 34.00)	( 35.00)	( 35.00)	( 35.00)	( 35.00)
1株当たり当期純利益 (円)	229.21	237.79	195.46	215.50	259.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	72.4	77.6	83.3	84.0	84.5
自己資本利益率 (%)	15.9	14.9	11.2	11.5	12.5
株価収益率 (倍)	14.2	13.9	18.8	24.9	18.3
配当性向 (%)	29.7	29.4	35.8	32.5	28.9
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (人)	1,389 [244]	1,435 [251]	1,428 [259]	1,451 [339]	1,528 [330]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。  
3 第108期1株当たり配当額68円には普通配当増配による5円を含んでいます。  
4 第109期1株当たり配当額70円には「モーラステープ発売15周年」記念配当2円を含んでいます。  
5 第112期1株当たり配当額75円には「サロンパス発売80周年」記念配当5円を含んでいます。

## 2 【沿革】

年月	概要
明治36年12月	売薬製造販売を目的として、久光兄弟合名会社を設立
昭和19年5月	医薬品製造を目的として、三養基製薬株式会社を設立
昭和23年2月	鉦山機械その他鍛造品の製作販売を目的として、田代鉦機工業株式会社を設立
昭和26年2月	久光兄弟合名会社、三養基製薬株式会社、田代鉦機工業株式会社の三社が合併し、商号を久光兄弟株式会社と変更
昭和35年11月	台湾に久光製薬股份有限公司(合弁会社)を設立
昭和37年6月	鳥栖工場M—2棟完成
昭和37年9月	東京証券取引所市場第二部並びに福岡証券取引所に上場
昭和39年8月	大阪証券取引所市場第二部上場
昭和40年4月	商号を久光製薬株式会社に変更
昭和42年9月	鳥栖工場M—3棟完成
昭和46年5月	総合研究所を開設
昭和46年9月	名古屋証券取引所市場第二部上場
昭和47年7月	東京証券取引所及び大阪、名古屋証券取引所市場第一部に指定替え
昭和47年7月	大阪支店開設
昭和48年3月	名古屋営業所開設
昭和49年6月	鳥栖工場M—5棟完成
昭和50年4月	インドネシアにP. T. サロンパスインドネシア(合弁会社)を設立
昭和54年2月	鳥栖工場A—1棟完成
昭和61年1月	ブラジルにヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ(連結子会社)を設立
昭和62年4月	アメリカにヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド(連結子会社)を設立
昭和62年6月	宇都宮工場(栃木県)開設
昭和63年6月	宇都宮工場第2期工事完成
平成元年1月	九州支店を福岡市へ移転
平成2年6月	筑波研究所開設
平成3年4月	名古屋営業所を名古屋支店に改称
平成4年12月	東京支店 品川区西五反田へ移転、東京本社設置
平成6年9月	ベトナムにヒサミツ ベトナム ファーマシューティカル カンパニーリミテッド(連結子会社)を設立
平成7年1月	筑波研究所第2研究棟完成
平成9年10月	筑波研究所第3研究棟取得
平成10年3月	鳥栖工場M—6棟完成
平成12年4月	ブラジル(アマゾネス州)にヒサミツ ファルマセウティカ デ マナウス リミターダ(連結子会社)を設立
平成13年9月	ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダは、子会社ヒサミツ ファルマセウティカ デ マナウス リミターダを吸収合併
平成13年12月	東京本社を千代田区丸の内へ移転
平成14年1月	イギリスにヒサミツ ユーケー リミテッド(連結子会社)を設立
平成14年5月	鳥栖工場A—1棟、製剤研究所L—2棟再構築
平成15年3月	台湾に台北支店開設
平成17年4月	エスエス製薬株式会社から医療用医薬品事業を分割譲渡された株式会社バイオメディックスの全発行済株式を取得し、久光メディカル株式会社(連結子会社)に商号変更
平成19年4月	久光メディカル株式会社(連結子会社)を吸収合併
平成21年8月	米国医薬品会社ノーベン ファーマシューティカルスを株式公開買付けにて全発行済株式を取得し、完全子会社化
平成22年7月	大阪証券取引所上場廃止
平成23年10月	中国に久光製薬技術諮詢(北京)有限公司(連結子会社)を設立
平成25年2月	東京本社を丸の内ビルディングへ移転

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社17社、持分法適用関連会社4社で構成されており、主に医薬品事業を営んでいます。その事業内容と企業集団を構成する各会社の当該事業に係る位置付け並びに事業部門との関連は次のとおりです。

なお、当社グループの報告セグメントは「医薬品事業」のみであり、当社グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項」のセグメント情報の記載を省略しています。「その他」には以下の有線テレビ放送事業及びその他の事業が含まれます。

#### [医薬品事業]

(国内) ①当社が製造販売しています。

②持分法適用関連会社の久光-サノフィ(株)は、一般用医薬品 (OTC) 事業 (アレルギー関連治療薬) を行っており、当社に商品を供給しています。

③持分法適用関連会社の祐徳薬品工業(株)は、当社より製品の一部の供給を受け、製造及び販売を行っています。また、当社に商品を供給しています。

(海外) ①連結子会社の持株会社ヒサミツ ユーエス インコーポレイテッドのもと、ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッドは、当社より製品の供給を受け、主に米国で販売を行っています。

②連結子会社の持株会社ヒサミツ ユーエス インコーポレイテッドのもと、ノーベン ファーマシューティカルスは、医療用医薬品の製造販売を主に米国で行っています。

③連結子会社のヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダは、当社より製品並びに原材料の一部の供給を受け、ブラジルで製造及び販売を行っています。

④連結子会社のヒサミツ ユーケー リミテッドは、当社より委託を受け、欧州での薬事申請を主とした開発業務を行っています。

⑤連結子会社のヒサミツ ベトナム ファーマシューティカル カンパニーリミテッドは、当社より商品並びに原材料の一部の供給を受け、ベトナムで製造及び販売を行っています。

⑥連結子会社の久光製薬技術諮詢(北京)有限公司は、当社より委託を受け、中国での医薬マーケティング等の業務を行っています。

⑦連結子会社のP. T. ヒサミツ ファルマ インドネシアは、当社より商品並びに原材料の一部の供給を受け、インドネシアで製造及び販売を行っています。

⑧持分法適用関連会社のノボガイン ファーマシューティカルスは、ノーベン ファーマシューティカルスより製品の供給を受け、医療用医薬品の販売を米国で行っています。

#### [その他]

(国内) ①連結子会社の(株)CRCCメディアは、都市型有線テレビ放送事業、インターネット接続サービス業を行っています。

②連結子会社の佐賀シティビジョン(株)は、都市型有線テレビ放送事業、インターネット接続サービス業を行っています。

③連結子会社の(株)タイヨーは、損害保険代理業等のサービス業を営み、一部当社の動産、不動産の損害保険契約の代行業を行っています。

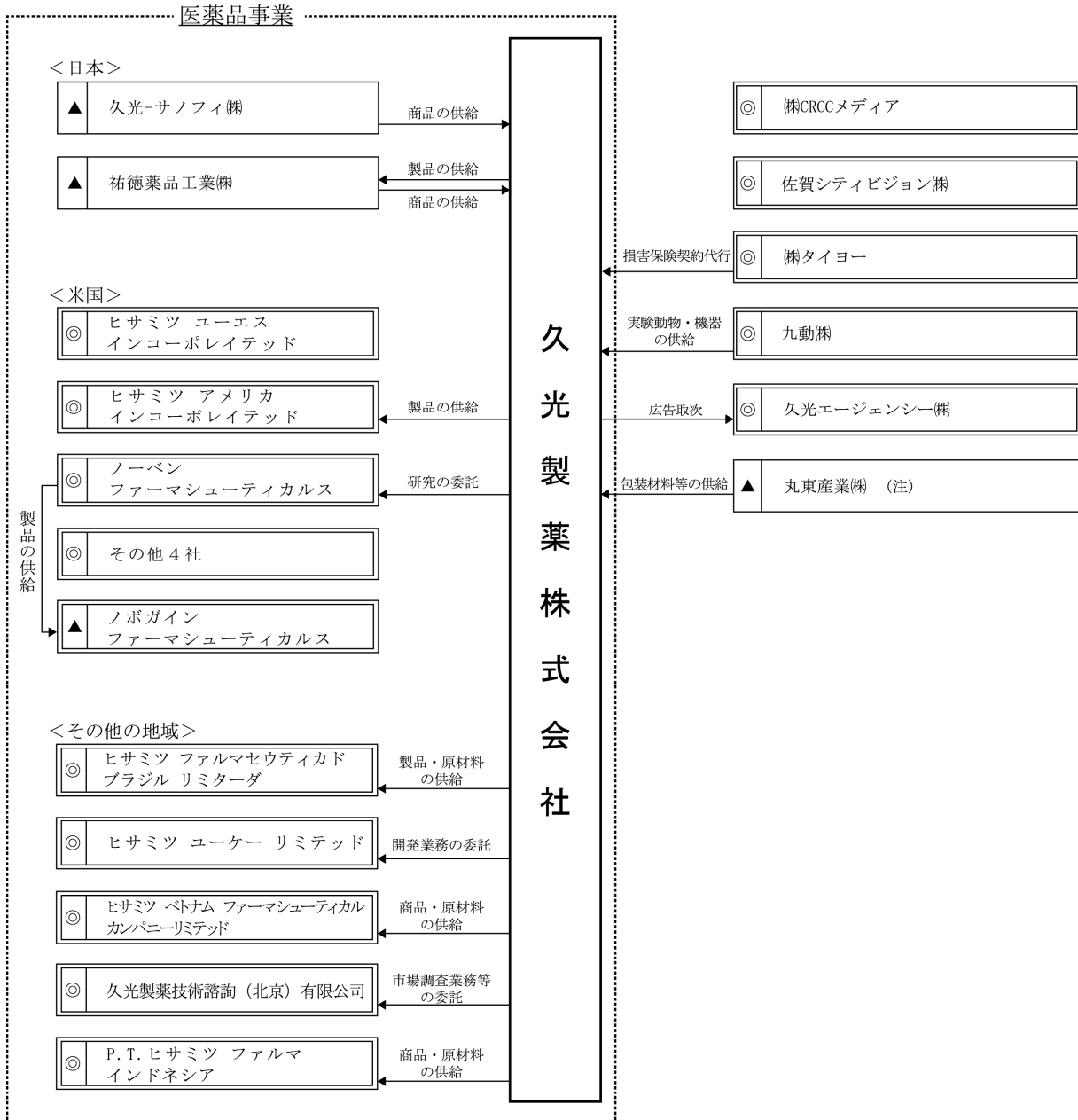
④連結子会社の九動(株)は、実験動物の飼育、販売並びに実験機器、材料の販売を行っています。

⑤連結子会社の久光エージェンシー(株)は、当社の広告の取次業を行っています。

⑥持分法適用関連会社の丸東産業(株)は、包装資材の製造販売並びに包装資材の仕入販売を行っており、一部当社が供給を受けています。



上述の企業集団の状況を系統図によって示すと次のとおりです。



◎ 連結子会社	17社	国内(5社)	海外(12社)
▲ 持分法適用関連会社	4社	国内(3社)	海外(1社)

(注) 丸東産業(株)は福岡証券取引所に上場しています。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					概要
					役員の兼任等		当社による 資金援助	営業上の取引	その他	
					当社 役員 (名)	当社 社員 (名)				
(連結子会社)										
㈱CRCCメディア	福岡県 久留米市	百万円 1,115	その他	69.50	2	2	借入金に対す る債務保証	—	—	※3
佐賀テレビジョン㈱	佐賀県 佐賀市	百万円 605	その他	70.12	1	2	借入金に対す る債務保証	—	—	
㈱タイヨー	佐賀県 鳥栖市	百万円 50	その他	100	1	3	—	当社の動産・ 不動産の損害 保険契約の代 行	当社が土地 を賃貸	
九動㈱	佐賀県 鳥栖市	百万円 10	その他	100	1	2	—	当社に対して 実験動物及び 機器の供給	当社が土地 及び建物を 賃貸	
久光エージェンシー㈱	福岡県 久留米市	百万円 25	その他	100 (100)	1	2	—	当社に対して 広告取次のサ ービス	当社が賃借 建物の一部 を転貸	
ヒサミツ ユーエス インコーポレイテッド	米国・ デラウェア州	米ドル 10	医薬品事業	100	1	—	—	—	—	※3
ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド	米国・カリフ オルニア州	千米ドル 3,000	医薬品事業	100 (100)	1	1	運転資金等の 貸付	当社が製品を 供給し米国に て販売	—	
ノーベン ファーマシューティカルス	米国・ フロリダ州	米ドル 10	医薬品事業	100 (100)	2	—	運転資金等の 貸付	当社が開発業 務を委託	—	※3
ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ	ブラジル マナウス	百万リアル 15	医薬品事業	100	—	3	—	当社が製品・ 原材料の一部 を供給しブラ ジルにて製 造・販売	—	※3
ヒサミツ ユーケー リミテッド	イギリス ロンドン	千ポンド 120	医薬品事業	100	1	1	—	当社が開発業 務を委託	—	
ヒサミツ ベトナム ファーマシューティカル カンパニーリミテッド	ベトナム ビエンホア	百万ベトナム ドン 258,775	医薬品事業	100	—	3	運転資金等の 貸付	当社が商品・ 原材料の一部 を供給しベト ナムにて製 造・販売	—	※3
久光製薬技術諮詢(北京) 有限公司	中国 北京	千中国元 1,206	医薬品事業	100	2	2	—	当社が医薬マ ーケティング 業務を委託	—	
P. T. ヒサミツ ファルマ インドネシア	インドネシア スラバヤ	百万ルピア 32,518	医薬品事業	75	1	2	—	当社が商品・ 原材料の一部 を供給しイン ドネシアにて 製造・販売	—	
その他4社	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
(持分法適用関連会社)										
久光-サノフィ㈱	東京都 新宿区	百万円 250	医薬品事業	49.0	2	1	—	当社の商品の 一部を供給	—	
祐徳薬品工業㈱	佐賀県 鹿島市	百万円 120	医薬品事業	15.0	2	—	—	当社が製品の 一部を供給し 製造・販売 当社に対して 商品の一部を 供給	—	
丸東産業㈱	福岡県 小郡市	百万円 1,807	その他	39.9	2	2	—	当社の原材料 の一部を供給	—	※4
ノボグイン ファーマシューティカルス	米国・ デラウェア州	百万米ドル 32	医薬品事業	49.0 (49.0)	—	—	—	—	—	

- (注) 1 主要な事業内容欄には、事業部門の名称を記載しています。  
 2 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある会社はありません。  
 ※3 特定子会社です。  
 ※4 有価証券報告書の提出会社です。  
 5 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有です。  
 6 ノーベン ファーマシューティカルスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、その主要な損益情報等は以下のとおりです。なお、ノーベン ファーマシューティカルスは連結ベースで決算を行っており、以下の主要な損益情報等も連結ベースです。
- |          |           |           |
|----------|-----------|-----------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高   | 16,862百万円 |
|          | (2) 経常損失  | 2,125百万円  |
|          | (3) 当期純損失 | 1,552百万円  |
|          | (4) 純資産額  | 43,777百万円 |
|          | (5) 総資産額  | 57,947百万円 |

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成26年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品事業	2,797 [573]
その他	152 [ 52]
合計	2,949 [625]

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しています。

### (2) 提出会社の状況

平成26年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,528 [330]	35.4	11.5	6,428,843

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向者34名を含んでいません。  
 2 臨時従業員数には嘱託及びパートタイマーの従業員を含み、[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しています。  
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。  
 4 当社の事業は、医薬品の製造、販売及びこれらに付随する業務を事業内容とする医薬品事業セグメントのみです。当社の従業員は全て医薬品事業セグメントに属しています。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は久光製薬株式会社従業員組合と称し、1,321人をもって組織され、上部団体には加入していません。

昭和26年1月5日組合結成以来、労使間はきわめて安定し、円満に推移しています。

なお、連結子会社については、労働組合はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新たな経済政策による景気回復への期待から株価の上昇や円安の進行による輸出環境の改善が見られるなど、緩やかな回復傾向となりました。

一方、新興国を中心とした海外経済の減速を背景に依然として先行き不透明な状況にあります。

国内の医療用医薬品事業については、後発品の使用促進策の強化など国の医療費抑制策等の基調のもと、引き続き厳しい環境下で推移しました。

このような状況の中で、当社は、重点商品の経皮吸収型製剤を中心に事業活動を行い、医療機関のニーズに的確に対応した学術情報活動を展開しました。

一般用医薬品事業については、依然として一般用医薬品市場の消費低迷と厳しい販売競争が続く中、新商品を発売し、販売促進に努めました。

研究開発については、得意な経皮吸収型貼付剤分野に研究開発資源を集中し、新しい局所性及び全身性の医薬品開発に注力しました。

また、海外子会社であるノーベン ファーマシューティカルズ社（以下「ノーベン社」といいます。）との研究開発活動において、人事交流を含めた連携を強化し、迅速化に努めました。

生産環境面については、鳥栖工場、宇都宮工場において、環境マネジメントシステムに関する国際規格である「ISO14001」の認証工場として、地球環境の保全に取り組みました。

製造工程の効率化に加えて、製品輸送方法の変更及び高性能空調機の導入によるエネルギー使用量や廃棄物の削減及びリサイクル率99%以上の維持で環境負荷低減に取り組みました。

また、エネルギー管理委員会の設置により省エネルギーを推進し、室内温度の調整など節電に努めました。

社会貢献活動については、企業と従業員が一体となって活動しており、「日本赤十字社の海外たすけあい街頭募金活動」への協力や、マッチングギフト制度「久光ほっとハート倶楽部」により東日本大震災復興活動諸団体7件をはじめとする合計38団体への支援などを行いました。

がん撲滅に寄与することを目的として立ち上げられた「九州国際重粒子線がん治療センター（サガハイマツト）プロジェクト」についても、様々な支援を継続しています。

サガハイマツトは、平成25年5月に開設され、重粒子線による前立腺がんの治療を平成25年8月より開始しています。

平成25年11月には、国の定める一定の基準を満たしたことで、重粒子線治療は先進医療として実施できるようになりました。

女子バレーボールチーム「久光製薬スプリングス」は、平成25年度に女子バレーボール史上初の5冠（国民体育大会優勝、天皇杯・皇后杯全日本バレーボール選手権大会優勝、Vプレミアリーグ優勝、日韓Vリーグトップマッチ優勝、黒鷲旗全日本男女選抜バレーボール大会優勝）を達成したほか、佐賀県や兵庫県を中心に「バレーボール教室」を開催しました。

来たるべき2020年東京オリンピックに向けてスポーツ文化のさらなる発展・向上に努めてまいります。

当社は「医薬品事業」のみを報告セグメントとしており、業績は次のとおりです。

## [医薬品事業]

当連結会計年度の医薬品事業、とりわけ医療用医薬品事業は、医療費抑制策が進む中、先行きが極めて不透明な事業環境下で推移しました。

このような状況の中、当社は、経皮吸収型製剤を中心として、医療機関への適正かつ、きめ細やかな学術情報活動、すなわち有効性・安全性に関する情報の提供・収集活動を展開するとともに、重点商品のケトプロフェン含有の経皮鎮痛消炎剤「モーラス®テープ」および「モーラス®パップ」、経皮吸収型エストラジオール製剤「エストラーナ®テープ」、鎮痛効果の高い合成麻薬フェンタニルクエン酸塩含有の経皮吸収型持続性がん疼痛治療剤「フェントス®テープ」、経皮吸収型持続性疼痛治療剤「ノルスパン®テープ」などの適正使用促進活動に努めました。

また、過活動膀胱治療の新たな選択肢として、オキシブチニン塩酸塩含有の経皮吸収型過活動膀胱治療剤「ネオキシ®テープ73.5mg」の販売を、平成25年6月に開始しました。

更に、疼痛治療の新たな選択肢として、癌疼痛治療剤「アブストラル®舌下錠100 $\mu$ g、同200 $\mu$ g、同400 $\mu$ g」の販売を、平成25年12月に開始しました。

本剤については、日本国内における製品流通ならびに情報提供活動を充実させる為、協和発酵キリン株式会社と共同販売を行っています。

次に、一般用医薬品事業については、重点商品の外用鎮痛消炎剤等の販売に加えて、新商品を投入し、新規顧客創造活動に努めました。

平成25年9月には、フェルピナク5.0%配合経皮鎮痛消炎テープ剤「フェイタス®5.0」および「フェイタス®5.0大判サイズ」の販売を開始し、新しいユーザーの開拓に努めました。

なお、平成25年10月には、「フェイタス®」および「のびのび®サロンシップ®」の商品群において、お客様の視点に立った商品開発への取り組み、特に、貼りやすくする、剥がしやすくするなどの使いやすさが評価され、2013年度グッドデザイン賞を受賞しました。

海外では、医療用医薬品において、非ホルモン療法剤「B r i s d e l l e®カプセル7.5 mg」の販売を、平成25年11月に開始しました。

本剤は、閉経期に伴う中等度から高度の血管運動症状（VMS）、通称ホットフラッシュの治療を目的として開発され、FDA（米国食品医薬品局）が初めて承認した唯一の非ホルモン療法剤です。

平成26年1月には、本剤の医師への認知度向上を目的として、ノーベン社がShionogi Inc. とコ・プロモーション契約を締結しました。

また、一般用医薬品において、FDA（米国食品医薬品局）が初めて承認した唯一の外用鎮痛消炎貼付剤「SALONPAS® PAIN RELIEF PATCH」の販売を、新たにタイ、ブラジル、マレーシアで開始しました。

このような営業活動の結果、当社グループの当期の売上高は1,506億3千5百万円（前年同期比5.5%増、78億6千2百万円増）となり、当期の営業利益は191億2千3百万円（前年同期比24.5%減、62億3百万円減）、経常利益は289億1千万円（前年同期比12.5%減、41億4千万円減）、当期純利益は213億5千7百万円（前年同期比13.5%増、25億4千7百万円増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて269億2千万円増加し、777億8千万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは358億4千5百万円の収入（前連結会計年度は324億8千5百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益（337億2千7百万円）、利息及び配当金の受取額（123億6千万円）及び法人税等の支払額（133億4千9百万円）などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは58億4千3百万円の支出（前連結会計年度は79億4千6百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（40億8千9百万円）及び投資有価証券の取得による支出（13億5千4百万円）などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは64億7千6百万円の支出（前連結会計年度は92億8千8百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額（59億9千8百万円）などによるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
医薬品事業	142,896	+5.9
その他	197	+47.8
合計	143,093	+5.9

- (注) 1 金額は販売価格により算定したものです。  
 2 上記金額には消費税等は含まれていません。  
 3 上記金額の算定からは生産を行っていない4社（㈱CRCCメディア、佐賀シティビジョン㈱、㈱タイヨー、久光エージェンシー㈱）は除外しています。

### (2) 受注状況

当社グループは受注生産は行わず、すべて一般市場の動向等を勘案し、見込生産を行っています。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
医薬品事業	147,439	+5.6
その他	3,196	△0.2
合計	150,635	+5.5

(注) 1 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
アルフレッサホールディングス㈱	26,314	18.4	26,132	17.3
㈱メディopalホールディングス	26,007	18.2	25,980	17.2

2 上記金額には消費税等は含まれていません。

### 3 【対処すべき課題】

医療用医薬品事業については、高齢化が急速に進行する中、長期収載品の薬価追加引き下げや後発品の使用促進策の強化等、今後も薬剤費抑制策は継続されることが予想されます。このような厳しい経営環境のもと、当社は、医療機関への学術情報活動を一段と強化するとともに、医療機関・患者の方々のニーズに合致した新しい局所性及び全身性の医薬品開発を目指します。また、営業及び研究開発機能を強化するとともに、収益の一層の向上を目指し、更なる成長に努めます。

一般用医薬品事業については、市場の低迷が長期化し企業間競争が激化する中で、当社は、重点商品の外用鎮痛消炎剤の売上伸長を図るとともに、お客様のニーズにお応えできるよう既存商品の不断の改良及び新商品の開発を行います。

海外の事業展開については、商標、意匠、製造技術及び品質管理システムを含めた当社ブランドの確立を図るとともに、海外生産工場の一層の充実と海外における臨床試験の促進を図ります。

特に、米国の医療用医薬品事業においては、ノーベン社を拠点とし、双方の得意な技術を融合させることで、研究開発力を高めるとともに、製造・販売網を拡大し強化してまいります。

当社は、引き続き製薬企業としての使命と責任を自覚し、営業基盤の強化及び生産体制の拡充を図るとともに、研究開発については、得意な分野に研究を集中することにより、新商品開発の迅速化を図ります。

(会社の支配に関する基本方針)

#### (1) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案に応じるかどうかの判断は、最終的には個々の株主の意思に基づき行われるべきものと考えています。また、当社は、当社株式について大規模買付行為がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかし、株式の大規模買付行為や買収提案の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれがあるもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が大規模買付行為や買収提案の内容等を検討しあるいは対象会社の取締役会が大規模買付行為や買収提案に対する代替案を提示するために合理的に必要な期間を与えることなく行われるもの、大規模買付行為や買収提案の条件等（対価の価額・種類、買付の時期、買付の方法等）が対象会社の企業価値の本質に鑑み不十分又は不適当なもの、対象会社の持続的な企業価値増大のために必要不可欠な従業員、顧客を含む取引先、債権者などの利害関係者との関係を破壊するおそれがあるもの等、大規模買付行為や買収提案の対象となる会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社としては、このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大規模買付行為や買収提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大規模買付行為や買収提案に対しては必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えています。

#### (2) 基本方針の実現に資する取組みの具体的な内容の概要

当社は、弘化4年（1847年）に薬業を始めて以来、鎮痛消炎貼付剤を中心とした医薬品の提供を通して人々の健康づくりに積極的に取り組んでまいりました。「貼るだけ」で誰もが簡単に身体を癒せる貼付剤は、服薬の改善やクオリティ・オブ・ライフ（QOL）の向上にも合致するものであり、世界に誇れる日本の「治療文化」でもありません。この「貼る治療文化」の有効性並びに、それがもたらす感動を世界中の人々に伝えることを当社の使命として事業展開を進めています。

昭和9年(1934年)の「サロンパス®」発売以来、お客様にも評価いただきながら蓄積してきたノウハウと経験に基づく新医薬品、新製剤の創製に集中することで、一般用医薬品の「サロンシップ®」、医療用医薬品の「モーラス®パップ」、「モーラス®テープ」などの貼付剤開発に成功し、上市しました。また、鎮痛消炎以外の新たな領域として、経皮吸収型エストラジオール製剤「エストラーナ®テープ」、経皮吸収型持続性癌疼痛治療剤「フェントス®テープ」、経皮吸収型過活動膀胱治療剤「ネオキシ®テープ」などの商品を創出し、さらには海外各国での販売や研究開発、承認取得など国際的な展開を行っています。その一環として、米国において久光ブランドを確立させ、今後の成長をより確固たるものにするため、Noven Pharmaceuticals, Inc.を買収・子会社化し、また、成長著しい中国市場への進出と、医薬事業等の推進を目的として、中国に現地法人(久光製薬技術諮詢(北京)有限公司)を設立しました。

このようにお客様に求められる貼付剤の創出によって「世界の人々のQOL向上を目指す」ことを経営理念とし、この実行を通じて企業価値の向上ひいては株主共同の利益が実現されるものと考えています。

すなわち、当社の企業価値の源泉は、①多くの企業によって創製されるさまざまな領域の薬物に幅広くアクセスし、これらを貼付剤とする研究開発力、②高品質な商品を効率的に安定生産し続ける製造技術と品質管理システム、③「サロンパス®」、「サロンシップ®」、「フェイタス®」、「ブテナロック®」、「モーラス®パップ」、「モーラス®テープ」、「エストラーナ®テープ」などのロングセラーブランドやトップブランドを数多く育成するマーケティング力、④研究開発・生産・販売が一体となって、お客様のニーズをすばやく商品やサービス向上に反映できる体制にあります。

当社は、今後も継続的かつ積極的な投資を行うことで、企業価値の向上と、ひいては株主共同の利益の最大化に取り組んでまいります。

そのために、当社は、厳しい競争環境の中で目標とする売上高の達成と純利益を確保できる強固な企業体質を構築するべく、国内外での事業の強化による純利益の継続的伸長とその確実な達成を目指します。さらに、当社は経営の基本方針に沿って得意な分野に研究を集中し、新医薬品・新製剤の創製に注力し、独自の「研究開発型医薬品企業」を志向します。

また、ライセンス活動としては、非オピオイド鎮痛剤で治療困難な変形性関節症および腰痛症における慢性疼痛治療のための医療用医薬品である経皮吸収型持続性疼痛治療剤「ノルスパン®テープ」の、日本での独占的な販売権を取得する契約をムンディファーマ株式会社との間で締結しました。一方、一般用医薬品においては、医療用医薬品として販売されているアレルギー性疾患治療薬「アレグラ錠60mg」のスイッチOTC薬であるアレルギー専用鼻炎薬「アレグラ®FX」の販売権をサノフィ株式会社より取得するなど積極的に展開しています。

このように、当社は活発な事業活動により、キャッシュ・フローの増大を図るとともに、新しい局所性及び全身性の商品開発並びに商標、意匠、製造技術、品質管理システムを含めた当社ブランドの国際展開を推進し、あわせて経営の合理化と企業体質の強化を推進することで、株主共同の利益につながる未来資産の形成を図ります。

また、当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付け、資本効率の向上、企業価値増大に寄与する研究開発投資や今後の成長戦略の展開に備えた内部留保等を考慮しつつ、業績に基づく適正な配当を実施するとともに、自己株式取得などの財務施策を機動的に遂行します。

とりわけ、資本効率向上の観点から掲げているROE15%以上の水準維持と、配当を継続的かつ安定的に行いつつ配当性向30%を目標にしています。なお、平成26年5月13日発表の「2014~2018年度 第5期中期経営方針」において、ROE11%以上、配当性向40%以上及びDOE(自己資本配当率)4.5%以上を2018年度目標としています。

さらに、当社は経営の透明性向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底するため、コーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築することを重要な施策と位置付け、機構改革を実行しています。具体的には、「経営諮問会議の設置」、「執行役員制度の導入」、「危機管理委員会の設置」、社員としての高い倫理・道徳観に基づく行動をまとめた「久光企業憲章の制定」とコンプライアンス推進委員会及びコンプライアンス推進室による「役員及び従業員への徹底」、「社外監査役制度の導入」、「内部統制基本方針の制定」、「内部監査室の設置」、「個人情報保護委員会の設置」、適時適切な会社情報の開示を行うための「ディスクロージャー・ポリシーの制定」などを実行しています。

今後も、善き企業市民としてステークホルダーの皆様との信頼関係を高めていながら、企業価値の向上と、ひいては株主共同の利益を確保し、もって基本方針の実現に取り組んでまいります。



(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年5月22日開催の第106回定時株主総会において、有効期間を平成23年2月末日に終了する事業年度に関する定時株主総会終結の時までとする当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）の導入をご承認いただきました。その後、平成23年5月26日開催の第109回定時株主総会および平成26年5月22日開催の第112回定時株主総会において、それぞれ所要の変更を行った上で、株主の皆様のご承認をいただき、継続することとなりました。（以下、継続後の対応策を「本プラン」といいます）。

本プランは、特定株主グループの議決権保有割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付等、又は結果として特定株主グループの議決権保有割合が20%以上となる当社株式等の買付等（以下「買付等」といい、買付等を行う者を「買付者等」といいます。）を対象とし、(a)買付者等が従うべき手続として、買付者等に対し、株主、当社取締役会及び独立委員会による判断のための情報提供と、独立委員会及び当社取締役会による検討・評価の期間の付与を要請し、また、(b)買付等に対して当社がとりうる対抗措置として、新株予約権の無償割当等、会社法その他の法令及び当社定款により取締役会の権限として認められる相当な対抗措置の発動を決議しうることを前提として、その発動の条件を、買付者等が手続を遵守しない場合又は当該買付等が明らかに当社の企業価値を毀損し株主共同の利益を害する場合に限定することとしました。本プランに基づき対抗措置を発動するか否かは、最終的には当社取締役会により決定されますが、本プランを適正に運用し、当社取締役会の判断の客観性及び合理性・公平性を担保するため、当社取締役会から独立した独立委員会を設置し、その意見を最大限尊重するものとしています。

本プランの有効期間は、平成29年2月末日に終了する事業年度に関する定時株主総会終結の時までとします。また、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止するものとしています。

(4) 上記の各取組みに対する当社取締役会の判断及び理由

①基本方針の実現に資する特別な取組み

上記(2)に記載した取組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を持続的に確保し、向上させるための具体的方策として策定されたものであり、基本方針の実現に資するものです。したがって、これらの取組みは、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益を損なうものではありません。

②基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

本プランは、上記(3)のとおり、その内容において、当社の基本方針に沿うものであり、かつ、当社取締役会の判断の客観性・合理性の確保がなされる工夫がなされ、さらに、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保又は向上の目的をもって導入されるものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業につき、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものです。

##### ①各種の法的規制に関するリスク

当社の主要事業である医薬品及び関連製品事業は、薬価制度や医療保険制度等の規制の影響を受けております。例えば、2年毎に実施されている薬価基準の改定では、定期的に販売価格の値下げ圧力を受けますので、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、海外においても同様に、各種の規制を受けております。

##### ②副作用に関するリスク

当社の主要事業である医薬品及び関連製品事業は、予期せぬ副作用等で発売中止、製品回収等の事態に発展する可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③研究開発活動に関するリスク

当社では、新製品や新技術に関して研究開発活動を行っております。しかし、期待された効果が得られない等様々な要因により研究開発活動を中止することによって、研究開発投資を回収できない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④製造または仕入に関するリスク

製品は当社の工場において独自の技術で製造しております。商品や原材料の一部につきましては、特定の取引先にその供給を依存している品目があります。このため、何らかの原因によって製造または仕入が停止等することで、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤環境問題に関するリスク

当社の研究開発活動や製造の過程において使用する化学物質のなかには、人の健康や周囲の環境に悪影響のあるものも含まれています。当社としても十分な対策をとっておりますが、万一これらに関して周囲の環境に悪影響を与えていると判断された場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥知的財産権に関するリスク

当社の事業活動が他社の特許等の知的財産権に抵触する場合、事業を中止または係争する可能性があります。また、他社が当社の知的財産権に抵触する場合、訴訟を提起する可能性があります。その結果及び経過が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑦訴訟に関するリスク

事業活動に関連して、医薬品の副作用や製造物責任等について訴訟が提起される可能性があります。その結果及び経過が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑧その他のリスク

上記の他に、自然災害発生に関するリスク、システムセキュリティに関するリスク等が考えられます。

## 5 【経営上の重要な契約等】

(共同販売契約)

- (1) 当社は、平成20年6月18日に協和発酵キリン株式会社（本社：東京都千代田区）と、経皮吸収型持続性がん疼痛治療剤「フェントス®テープ」について、日本国内における共同販売契約を締結しました。

① 契約の相手会社の名称

協和発酵キリン株式会社

② 契約内容

当社が製造販売承認を取得した経皮吸収型持続性がん疼痛治療剤「フェントス®テープ」についての協和発酵キリン株式会社との日本国内における共同販売契約。

③ 対価の金額

契約一時金として対価を受け取っています。

- (2) 当社は、平成24年12月10日に旭化成ファーマ株式会社（本社：東京都千代田区）と、経皮吸収型過活動膀胱治療剤「ネオキシ®テープ」について、日本国内における共同販売契約を締結しました。

① 契約の相手会社の名称

旭化成ファーマ株式会社

② 契約内容

当社が製造販売承認を取得した経皮吸収型過活動膀胱治療剤「ネオキシ®テープ」についての旭化成ファーマ株式会社との日本国内における共同販売契約。

③ 対価の金額

契約一時金及びマイルストーンに応じて、対価を受け取っています。

(コ・プロモーション契約)

- (1) 当社の米国子会社であるノーベン社は、平成26年1月13日に塩野義製薬株式会社の米国子会社であるShionogi Inc. と、非ホルモン療法剤「Brisdelle®カプセル7.5mg」について、コ・プロモーション契約を締結しました。

① 契約の相手会社の名称

Shionogi Inc.

② 契約内容

ノーベン社がFDAより承認を受けた非ホルモン療法剤「Brisdelle®カプセル7.5mg」についてのShionogi Inc. とのコ・プロモーション契約。

③ 対価の金額

コ・プロモーションの成果に応じた対価を支払っています。

(販売権の取得契約)

- (1) 当社は、平成19年8月6日にムンディファーマ社と、経皮吸収型持続性疼痛治療剤「ノルスパン®テープ」の日本での独占的な販売権を取得する契約を締結しました。

① 契約の相手会社の名称

ムンディファーマ社

② 契約内容

経皮吸収型持続性疼痛治療剤「ノルスパン®テープ」の日本での独占的な販売権を取得する契約

③ 対価の金額

契約一時金と、開発の進捗及び販売金額に応じて対価を支払っています。

## 6 【研究開発活動】

### 〔医薬品事業〕

当社では、医薬品の外用剤の開発を中心に、医療現場のニーズに基づいた研究開発活動を展開しています。

国内医療用医薬品について、経皮吸収型過活動膀胱治療剤「ネオキシ®テープ(開発コード:HOB-294、一般名:オキシブチニン塩酸塩)」は、2013年3月25日に承認を取得しました。経皮吸収型エストロゲン製剤「エストラーナ®テープ」は、性腺機能低下症等による低エストロゲン症治療の効能・効果および用法・用量の追加について、2014年2月21日に承認を取得しました。「医療上の必要性の高い未承認薬・適応外薬検討会議」において、医療上の必要性が高いと評価され、厚生労働省より開発要請を受けたものです。経皮吸収型持続性癌疼痛治療剤「フェントス®テープ(開発コード:HFT-290)」は、臨床第Ⅲ相試験を終了し、「慢性疼痛における鎮痛」効能追加の申請を2013年7月31日に行いました。経皮吸収型パーキンソン病治療剤HP-3000(一般名:ロピニロール塩酸塩)は、臨床第Ⅱ相試験を終了し、臨床第Ⅲ相試験の準備中です。またHP-3000は、特発性レストレスレッグス症候群治療の臨床第Ⅱ相試験を開始しました。経皮吸収型アレルギー性鼻炎治療剤HP-3060は、臨床第Ⅱ相試験を終了し、臨床第Ⅲ相試験の準備中です。爪白癬治療貼付剤HTU-520(一般名:テルビナフィン塩酸塩)は、日本臨床第Ⅲ相試験および米国臨床第Ⅱ相試験の結果を解析した結果、現製剤での開発は中止しました。

国内一般用医薬品について、有効性・安全性・使用感の向上を目的に、新商品の開発および既存商品の改良等を行っています。

米国医療用医薬品について、閉経に伴う血管運動症状に対する非ホルモン療法経口剤Brisdelle™(一般名:パロキセチンメシル酸塩)は、2013年6月28日に承認を取得しました。帯状疱疹後神経疼痛治療貼付剤HP-1010(一般名:リドカイン)およびアルツハイマー型認知症治療貼付剤HP-1030(一般名:リバスチグミン)は、ジェネリックの申請中です。経皮吸収型注意欠陥・多動性障害治療剤d-ATS(一般名:d-アンフェタミン)は、臨床第Ⅱ相試験を終了し、臨床第Ⅲ相試験の準備中です。経皮吸収型統合失調症治療剤(開発コード:HP-3070)は、臨床第Ⅰ相試験を開始しました。

経皮吸収の可能性を広げるため、自社の基盤技術開発に加え、ノーベン社のTDDS(経皮吸収治療システム)技術を活用した医薬品開発、社外機関との共同開発など、商品化技術の向上を進めています。

### 〔その他〕

その他においては、一部研究開発活動を行っていますが、少額であり特に記載すべき事項はありません。

上記の結果、当連結会計年度の研究開発費の総額は、139億2千4百万円になりました。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### ①資産

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末と比較して377億1千1百万円増加し、2,518億5千2百万円となりました。これは主に、「現金及び預金」が251億5千万円増加したことや「有価証券」が31億1千5百万円増加したこと、「投資有価証券」が62億6千1百万円増加したことなどによるものです。

#### ②負債

当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末と比較して93億3千6百万円増加し、555億4千4百万円となりました。これは主に、「電子記録債務」が56億2千5百万円増加したことや「その他流動負債」が51億7千3百万円増加したことなどによるものです。

#### ③純資産

当連結会計年度末の純資産合計は前連結会計年度末と比較して283億7千4百万円増加し、1,963億8百万円となりました。これは主に、「利益剰余金」が153億5千8百万円増加したことや「その他有価証券評価差額金」が44億3千5百万円増加したこと、「為替換算調整勘定」が84億6千7百万円増加したことなどによるものです。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### ①売上高

売上高は1,506億3千5百万円(前年同期比5.5%増)となりました。これは主に、「サロンパス®」や「アレグラ®FX」の売上が順調だったことに加え、円安の影響もあり、海外子会社の売上が好調に推移したことなどによるものです。

#### ②営業利益

営業利益は191億2千3百万円(前年同期比24.5%減)となりました。これは主に、販売促進活動の強化に伴って販売費及び一般管理費が増加したことなどによるものです。

#### ③経常利益

経常利益は289億1千万円(前年同期比12.5%減)となりました。これは主に、営業利益が減少したことなどによるものです。

#### ④当期純利益

当期純利益は213億5千7百万円(前年同期比13.5%増)となりました。これは主に、経皮吸収型過活動膀胱治療剤「ネオキシ®テープ」の販売権許諾料を計上したことなどによるものです。この結果、当連結会計年度における1株当たり当期純利益は249.30円、自己資本利益率は11.8%となっています。

### (3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して269億2千万円増加し、777億8千万円となりました。

#### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは358億4千5百万円の収入(前連結会計年度は324億8千5百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益(337億2千7百万円)、利息及び配当金の受取額(123億6千万円)、法人税等の支払額(133億4千9百万円)などによるものです。

#### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは58億4千3百万円の支出(前連結会計年度は79億4千6百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出(40億8千9百万円)、投資有価証券の取得による支出(13億5千4百万円)などによるものです。

#### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは64億7千6百万円の支出(前連結会計年度は92億8千8百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額(59億9千8百万円)などによるものです。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は、38億4千3百万円です。

医薬品事業における主なものは、鳥栖工場、宇都宮工場、鳥栖研究所の建物及び製造設備等です。

これらの設備投資額は19億4千7百万円です。

その他における主な設備投資は、配信先へのデジタル対応による広帯域化工事です。

これらの設備投資額は1億3千2百万円です。

なお、当連結会計年度における生産能力に影響を及ぼすような設備の売却撤去はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

### (1) 提出会社

平成26年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
鳥栖工場 (鳥栖市)	医薬品事業	医薬品の製造	3,440	1,946	3,246 (78,669)	112	8,746	245 [182]
九州本社 (鳥栖市)	医薬品事業	総合統括業務	828	10	鳥栖工場に 含む	991	1,830	62 [34]
鳥栖研究所 (鳥栖市)	医薬品事業	研究業務	1,225	326	鳥栖工場に 含む	138	1,690	105 [—]
宇都宮工場 (宇都宮市)	医薬品事業	医薬品の製造	3,274	1,190	1,021 (33,000)	61	5,548	139 [24]
筑波研究所 (つくば市)	医薬品事業	研究業務	1,343	41	799 (16,856)	224	2,408	71 [5]
東京本社 (東京都千代田区)	医薬品事業	総括及び販売 業務	135	0	—	101	236	262 [34]
東京支店 (東京都渋谷区他)	医薬品事業	販売業務	41	—	43 (325)	4	89	292 [22]
名古屋支店 (名古屋市千種区他)	医薬品事業	販売業務	53	—	317 (1,365)	0	371	87 [6]
大阪支店 (大阪市中央区他)	医薬品事業	販売業務	4	—	1,268 (1,117)	1	1,273	114 [8]
福岡支店 (福岡市博多区他)	医薬品事業	販売業務	69	—	256 (1,820)	2	328	88 [10]

(注) 1 上記金額には消費税等は含んでいません。

2 帳簿価額のその他は、工具、器具及び備品、リース資産であり、建設仮勘定は含んでいません。

3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均人員を外数で記載しています。

4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりです。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
東京本社 (東京都千代田区)	医薬品事業	事務所用建物等	375

5 支店には営業所等の設備及び従業員を含んでいます。

## (2) 国内子会社

平成26年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱CRCCメディア	本社 (久留米市)	その他	有線テレビ 放送設備	1,109	41	—	86	1,237	33 [—]
佐賀シティ ビジョン㈱	本社 (佐賀市)	その他	有線テレビ 放送設備	1,886	34	—	312	2,234	33 [3]
㈱タイヨー	本社 (鳥栖市)	その他	不動産賃貸 他	52	0	407 (3,341)	0	460	4 [1]
九動㈱	本社 (鳥栖市)	その他	実験動物 飼育施設	127	0	—	4	132	76 [47]
久光エージェン シー㈱	本社 (久留米市)	その他	広告代理業	593	0	44 (11,058)	1	639	6 [1]

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれていません。  
 2 帳簿価額その他は、工具、器具及び備品、リース資産であり、建設仮勘定は含んでいません。  
 3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均人員を外数で記載しています。

## (3) 在外子会社

平成26年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ノーベン ファ ーマシューティ カルス	本社・工場 (米国・フロリ ダ州)	医薬品事業	医薬品の 製造	2,536	1,211	1,159 (60,742)	236	5,143	645 [39]
ヒサミツ ファ ルマセウティカ ド ブラジル リミターダ	本社・マナウ ス工場 (ブラジル・ マナウス)	医薬品事業	医薬品の 製造	149	183	116 (31,206)	61	511	144 [—]
ヒサミツ ベト ナム ファーマ シューティカル カンパニーリミ テッド	本社・ベトナ ム工場 (ベトナム・ ビエンホア)	医薬品事業	医薬品の 製造	590	1,095	—	0	1,687	281 [127]
P.T.ヒサミツ ファルマ インドネシア	本社・インド ネシア工場 (インドネシア ・スラバヤ)	医薬品事業	医薬品の 製造	44	75	0 (11,200)	13	133	180 [75]

- (注) 1 帳簿価額その他は、工具、器具及び備品、リース資産であり、建設仮勘定は含んでいません。  
 2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均人員を外数で記載しています。



### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
鳥栖工場 (鳥栖市)	医薬品事業	製造設備	1,100	361	自己資金	平成25年10月	平成26年11月	—
〃	〃	〃	250	79	〃	平成25年10月	平成26年6月	—
宇都宮工場 (宇都宮市)	〃	工場建物	250	166	〃	平成25年6月	平成26年7月	—

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

#### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却予定はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	380,000,000
計	380,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	95,164,895	95,164,895	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 (単元株式数は100株)
計	95,164,895	95,164,895	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年7月5日 (注)	—	95,164,895	—	8,473	△6,123	2,118

(注) 資本準備金の減額は旧商法289条第2項の規定に基づく減少(債権者保護手続は平成14年7月5日に完了)です。

## (6) 【所有者別状況】

平成26年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	53	28	183	301	4	4,727	5,296	—
所有株式数(単元)	—	458,106	3,789	172,339	132,442	15	184,519	951,210	43,895
所有株式数の割合(%)	—	48.16	0.40	18.12	13.92	0.00	19.40	100.00	—

(注) 自己株式9,470,095株は「個人その他」の欄に94,700単元、「単元未満株式の状況」に95株含めて記載しています。なお、自己株式9,470,095株は株主名簿記載上の株式数です。

## (7) 【大株主の状況】

平成26年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,223	6.54
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	4,887	5.14
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	4,724	4.96
野村信託銀行(株)(退職給付信託三菱東京UFJ銀行口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	4,387	4.61
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(りそな銀行再信託分・(株)西日本シティ銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,370	4.59
(株)福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	3,871	4.07
(株)佐賀銀行	佐賀市唐人2丁目7-20	2,956	3.11
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(三井住友信託銀行再信託分・(株)三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,064	2.17
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(三井住友信託銀行再信託分・(株)りそな銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,000	2.10
久光製薬取引先持株会	佐賀県鳥栖市田代大官町408	1,844	1.94
計	—	37,328	39.23

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	14,657千株
日本マスタートラスト信託銀行(株)	4,724千株
野村信託銀行(株)	4,387千株

2 上記のほか当社所有の自己株式は、9,470千株(9.95%)です。

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,470,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 67,700	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 85,583,300	855,833	同上
単元未満株式	普通株式 43,895	—	同上
発行済株式総数	95,164,895	—	—
総株主の議決権	—	855,833	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式95株が含まれています。

## ② 【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 久光製薬株式会社	佐賀県鳥栖市 田代大官町408番地	9,470,000	—	9,470,000	9.95
(相互保有株式) 丸東産業株式会社	福岡県小郡市干潟892-1	23,000	44,700	67,700	0.07
計	—	9,493,000	44,700	9,537,700	10.02

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	久光製薬取引先持株会	佐賀県鳥栖市田代大官町

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	724	3,792,380
当期間における取得自己株式	20	93,900

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	9,470,095	—	9,470,115	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への安定的な配当継続を基本と考えています。さらに、業績等を勘案して特別配当または記念配当を上乗せし、利益還元を図っていきます。

このほか、株主の皆様への有効な利益還元策として、自己株式取得などの財務諸施策を機動的に遂行します。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当事業年度は、期末配当金35円に「サロンパス発売80周年記念配当」5円を加えて1株につき40円とし、中間配当金35円とあわせて年間75円の配当金としています。

内部留保資金については、研究開発の推進、生産設備の拡充および海外事業の展開などに重点的に投資し、経営基盤の強化を図ります。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年8月末日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当することができる」旨を定款に定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年10月9日 取締役会決議	2,999	35.00
平成26年5月22日 定時株主総会決議	3,427	40.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月
最高(円)	3,710	3,690	3,760	5,540	5,970
最低(円)	2,680	3,150	2,685	3,325	4,200

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 9月	10月	11月	12月	平成26年 1月	2月
最高(円)	5,570	5,620	5,510	5,470	5,370	4,885
最低(円)	5,220	5,280	5,150	4,965	4,600	4,200

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		中 富 博 隆	昭和12年2月6日生	昭和41年2月 昭和48年3月 昭和50年4月 昭和54年5月 昭和56年5月 平成18年6月 当社入社 医専部長 取締役就任 常務取締役就任 代表取締役社長就任 代表取締役社長執行役員就任(現)	(注) 1	177
取締役副社長	薬粧事業部 ・人事管掌 兼経営企画 本部長	中 富 一 榮	昭和47年6月30日生	平成11年4月 平成19年2月 平成19年5月 平成21年5月 平成23年5月 平成26年5月 当社入社 経営企画本部長 取締役執行役員就任 常務取締役執行役員就任 専務取締役執行役員就任 取締役副社長執行役員就任、薬粧事 業部・人事管掌兼経営企画本部長 (現)	(注) 1	237
専務取締役	人事部長 兼BU・鳥栖 工場厚生部・ 信頼性保証・ 内部統制管掌	杉 山 耕 介	昭和27年4月28日生	昭和52年4月 平成9年12月 平成11年5月 平成22年2月 平成24年7月 平成26年5月 当社入社 企業部長兼人材開発部長 取締役就任 取締役執行役員就任 常務取締役執行役員就任 専務取締役執行役員就任、人事部長 兼BU・鳥栖工場厚生部・信頼性保 証・内部統制管掌(現)	(注) 1	13
常務取締役	医薬事業部長 兼業務本部 管掌	秋 山 哲 雄	昭和26年5月16日生	昭和49年4月 平成19年5月 平成21年5月 平成25年3月 当社入社 上席執行役員医薬事業部長 取締役執行役員就任 常務取締役執行役員就任、医薬事業 部長兼業務本部管掌(現)	(注) 1	7
常務取締役	研究開発 本部長	肥 後 成 人	昭和38年1月15日生	昭和60年4月 平成23年3月 平成24年5月 平成26年5月 当社入社 執行役員就任 取締役執行役員就任 常務取締役執行役員就任、研究開発 本部長兼ノーベンファーマシューテ ィカルス取締役会長兼ヒサミツユ エスインコーポレイテッド取締役社 長兼ヒサミツユケーリミテッド取 締役社長(現)	(注) 1	2
取締役	生産環境 本部長 兼CSR担当	鶴 田 敏 明	昭和30年5月10日生	昭和53年4月 平成19年4月 平成23年5月 平成26年5月 当社入社 執行役員就任 取締役執行役員就任 取締役執行役員、生産環境本部長兼 CSR担当兼丸東産業㈱監査役(非常 勤)兼祐徳薬品工業㈱取締役(非常 勤)(現)	(注) 1	7
取締役	渉外・広報 管掌 兼BU本部長	椛 島 光 政	昭和25年5月18日生	昭和49年4月 平成11年5月 平成19年5月 平成22年5月 平成24年11月 平成25年5月 平成25年7月 当社入社 取締役就任 取締役就任 丸東産業㈱代表取締役社長 渉外・広報管掌顧問 取締役執行役員就任 取締役執行役員、渉外・広報管掌兼 BU本部長兼久光-サノフィ㈱社外監 査役(非常勤)(現)	(注) 1	12
取締役	財務部長 兼IR室長	高 尾 信 一 郎	昭和30年1月23日生	昭和53年4月 平成19年5月 平成25年5月 平成25年7月 当社入社 執行役員就任 取締役執行役員就任 取締役執行役員、財務部長兼IR室長 兼祐徳薬品工業㈱取締役(非常勤) (現)	(注) 1	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	国際事業部長	齋藤 久	昭和38年6月10日生	昭和62年4月 平成21年4月 平成25年5月 平成26年5月 当社入社 執行役員就任 取締役執行役員就任 取締役執行役員、国際事業部長兼 ノーベンファーマシューティカルス 取締役副会長兼ヒサミツアメリカイ ンコーポレイテッド取締役会長兼久 光製薬技術諮詢(北京)有限公司董事 長兼P.T.ヒサミツファルマインドネ シア取締役(現)	(注)1	1
取締役	法務部長 兼コンプライ アンス担当	堤 信夫	昭和39年3月11日生	昭和63年4月 平成22年3月 平成26年5月 当社入社 執行役員就任 取締役執行役員就任、法務部長兼 コンプライアンス担当(現)	(注)1	—
取締役	九州本社 社長室長	村山 進一	昭和42年10月16日生	平成3年3月 平成24年3月 平成26年5月 当社入社 執行役員就任 取締役執行役員就任、九州本社社長 室長(現)	(注)1	—
監査役 常勤		中富 舒行	昭和15年9月7日生	昭和63年9月 平成2年4月 平成11年5月 平成20年5月 ㈱ケーブルテレビジョン久留米入社 (㈱CRCCメディアの旧社名) ㈱CRCCメディア代表取締役社長 取締役就任 監査役就任(現)	(注)2	409
監査役 常勤		上田 正弘	昭和21年7月24日生	昭和44年3月 平成9年5月 平成15年3月 平成19年5月 平成23年5月 当社入社 取締役就任 取締役執行役員就任 常務取締役執行役員就任 監査役就任(現)	(注)3	29
監査役 常勤		平野 宗彦	昭和22年9月20日生	昭和49年4月 平成9年4月 平成17年2月 平成18年5月 当社入社 研究開発本部製剤研究所所長 研究開発本部製剤技術専任部長 監査役就任(現)	(注)2	2
監査役		小野 桂之介	昭和15年10月30日生	昭和59年4月 平成9年6月 平成9年10月 平成13年5月 平成17年3月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成22年4月 平成23年6月 平成26年4月 慶應義塾大学大学院経営管理研究科 教授 慶應義塾大学大学院経営管理研究科 委員長 慶應義塾大学ビジネススクール校長 監査役就任(現) 慶應義塾大学名誉教授(現) 中部大学経営情報学部学部長 中部大学学監 YKK(株)社外取締役(現) 中部大学副学長 学校法人中部大学理事(現) 中部大学特任教授(現)	(注)2	2
監査役		市川 伊三夫	昭和3年1月10日生	昭和61年6月 平成元年6月 平成5年6月 平成13年10月 平成16年5月 平成20年1月 ㈱三菱銀行代表取締役専務 ㈱ニコン代表取締役副社長 同 代表取締役副会長 学校法人慶應義塾財務顧問 監査役就任(現) 東京都公益認定等審議会委員(現)	(注)2	2
監査役		徳永 哲男	昭和11年5月30日生	平成10年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成20年2月 平成23年5月 旭化成(株)代表取締役副社長 旭化成(株)常任顧問 旭化成(株)顧問 企業年金連合会理事 監査役就任(現)	(注)3	0
計						905

- (注) 1 平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までです。  
2 平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時までです。  
3 平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までです。  
4 監査役中富舒行は、取締役社長中富博隆の弟です。  
5 取締役副社長中富一榮は、取締役社長中富博隆の長男です。  
6 監査役小野桂之介、市川伊三夫及び徳永哲男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ①企業統治の体制

経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底するため内部統制基本方針を定め、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な課題として位置付けています。そのために、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築することを重要な施策と位置付け、機構改革を実施しています。

こうした考えに基づき、これまで取締役会の機能強化と迅速な意思決定を図ることを目的とした取締役員数の適正化を行うとともに、業務執行における役割責任の明確化を目的とした執行役員制度の導入を実施してまいりました。

今後も、企業活動に際しては、透明性の向上およびコンプライアンスの遵守と企業倫理の高揚に努め、善き企業市民としてステークホルダーの皆様との信頼関係を高めていきます。

#### <企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由>

当社は、監査役設置会社であり、平成26年5月23日現在の取締役及び監査役は、取締役11名及び監査役6名（うち、社外監査役3名）で構成されています。

コーポレート・ガバナンスについては、経営における責任と権限の明確化を図り、より迅速な意思決定と業務執行を行うため、取締役員数の削減を行ってまいりましたが、組織拡大に伴う経営体制の一層の強化・充実を図るべく、平成25年5月23日開催の定時株主総会において10名以内から12名以内に定款変更を行いました。

また、経営判断の迅速化、透明性、戦略性の向上を図ることを目的として平成15年3月に執行役員制度を導入しました。さらに、取締役の経営責任をより明確にし、経営環境の変化に対応できる経営体制を構築するために、平成23年5月26日開催の定時株主総会において、取締役の任期を2年から1年に変更しています。

経営における意思決定は、主要な取締役・執行役員から構成される経営諮問会議において行い、重要な事項は取締役会において審議、決定されています。

このように、経営の監督及び意思決定機能と業務執行機能の分離・分権化及びその双方の機能を強化することに努めてまいりました。

監査役制度については、平成16年5月26日開催の定時株主総会において、4名の監査役のうち、半数の2名を社外監査役とする体制へと移行し、より公正な監査が実施できる体制にいたしました。さらに一層の経営監視機能を強化し、監査体制の強化を図るため、平成18年5月25日開催の定時株主総会において監査役の員数を4名以内から6名以内に定款変更を行いました。また、平成23年5月26日開催の定時株主総会において、6名（うち、社外監査役3名）に増員しています。

監査役は取締役会に出席するほか、定期的に監査役会を開催し、適宜必要に応じて会計監査人より監査状況に関する報告を受けています。3名の社外監査役は、当社からの独立が確保されており、経営監視の面でのチェック体制が十分整っていると判断しています。

#### <内部監査及び監査役監査>

内部監査部門として内部監査室（担当者3名）を設置しています。内部監査室は業務活動の有効性・適正性及び法令・定款に関するコンプライアンス等の適合性確保の観点から当社及びグループ各社の業務執行状況の監査を実施し、取締役会・監査役会への報告を行い、相互連携を図るとともに、担当部門長及び担当取締役に報告し、必要に応じて内部統制の改善指導及び実施の支援・助言を行っています。

監査役会は、あらかじめ定めた監査の方針及び監査計画に従い監査役監査を行うと共に、各業務担当取締役、執行役員、部門長及び重要な従業員からの個別ヒアリングの機会を定期的に設けております。

< 社外取締役及び社外監査役 >

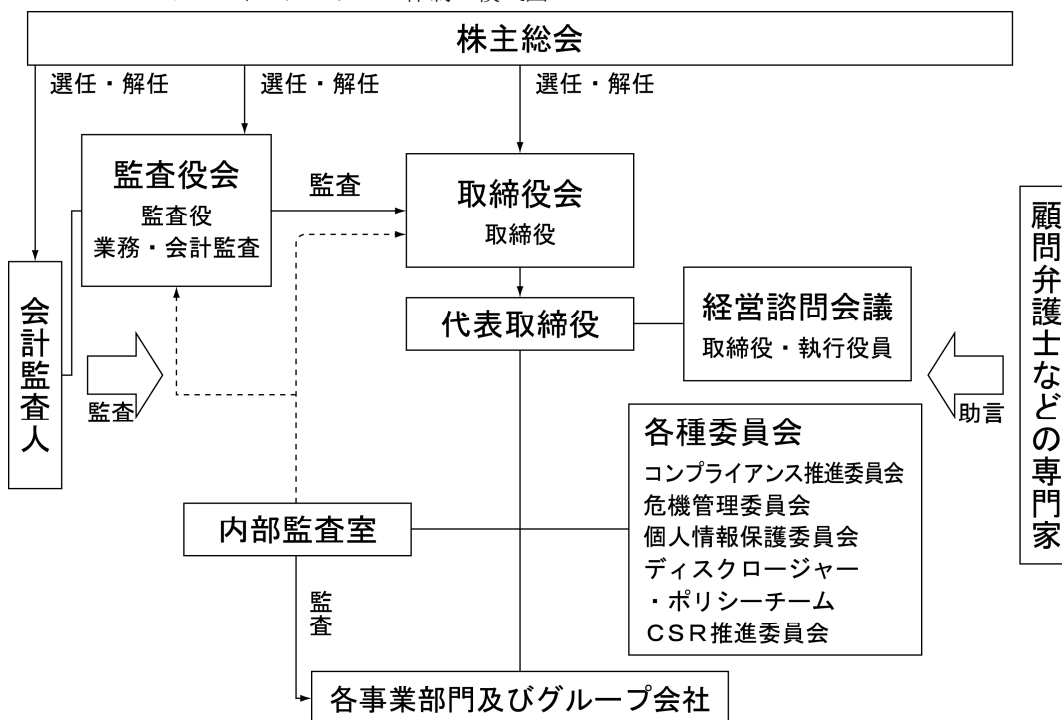
当社の社外監査役は、小野桂之介、市川伊三夫、徳永哲男の3名です。社外役員の選任にあたって独立性に関する基準等は設けておりませんが、金融商品取引所が定める独立性の基準等を参考にして、それぞれ社外監査役を選任しております。小野桂之介は、経営大学院教授などの経歴から来る経営管理に対する学識を有しています。市川伊三夫は、上場会社の代表取締役などの経歴から来る経営全般にわたる経験と知識を有しています。徳永哲男は、上場会社の代表取締役などの経歴から来る経営全般にわたる経験と知識を有しています。

社外監査役は、取締役会及び監査役会に定期的に出席しており、経営における監査機能面では十分に機能する体制が整えられていると考えています。また、経営における意思決定の効率性及び機動性の観点を踏まえ、社外取締役は選任していません。

なお、小野桂之介はYKK株式会社の社外取締役、学校法人中部大学の理事及び中部大学特任教授を務めておりますが、同社及び同大学と当社との間には特別な利害関係はありません。また、小野桂之介は慶應義塾大学名誉教授も務めており、当社は慶應義塾大学と研究の委託等の取引を行っていますが、これらの取引額は僅少です。

上記のほか、当社と当社の社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

< コーポレート・ガバナンス体制の模式図 >



②リスク管理体制の整備の状況

経営上の様々なリスクに対応するために、各社内委員会を設置しリスク管理、コーポレート・ガバナンスの充実に努めています。

- ・コンプライアンス推進委員会及びコンプライアンス推進室（委員長・室長：担当役員）

コンプライアンスの徹底と倫理性を確保するため、平成14年6月に「久光企業憲章」を制定し、その推進にあたり担当役員を推進委員長・推進室長とするコンプライアンス推進委員会及びコンプライアンス推進室を設置し、その重要性の認識と意識継続のため役員・従業員にハンドブックとして配布するとともに高い倫理・道徳観に基づく行動の徹底に努めてまいりました。

今後も継続して当社及びグループ各社における企業倫理、環境、個人情報保護など社会的責任に係わるコンプライアンスのさらなる充実・維持強化を図っています。

・危機管理委員会（委員長：代表取締役社長）

リスクの未然防止及び危機発生時に備えるため危機対策本部を設け、平常時にも危機管理委員会として常設し、必要に応じて委員会メンバーのトレーニングを行っています。

・個人情報保護委員会（委員長：担当役員）

個人情報保護法の全面実施に対処すべく、平成17年4月に設置しました。個人の権利・利益を保護することを目的とした組織体制の整備と安全な運用・管理を講じるため、必要に応じて個人情報管理責任者を集めて、委員会を開催しています。

・ディスクロージャー・ポリシーチーム（委員長：代表取締役社長）

適時適切な会社情報の開示を行うために平成13年4月に設置し、全役員・全社員はディスクロージャー・ポリシー規定に基づき適時開示に努めています。

当社は、経営の透明性を高めるため、積極的な情報開示に努めるとともに、活発なIR(株主・投資家への広報)活動を通じて、株主及び投資家の皆様との円滑なコミュニケーションを図っていきます。

・CSR推進委員会（委員長：担当役員）

環境・社会貢献活動を推進するためにCSR推進委員会を設置しています。CSR推進室を中心として、社内各部署のCSR推進委員により組織され、CSR活動を推進しています。

### ③ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	354	275	—	—	78	14
監査役 (社外監査役を除く。)	54	48	—	—	5	3
社外役員	21	19	—	—	1	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等 の総額 (百万円)	会社区分	報酬等の種類別の総額(百万円)			
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金
中富 博隆 (代表取締役)	151	提出会社	111	—	—	40

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの  
該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は、株主総会で承認を得た範囲内で、会社の業績、各取締役の役位、職務内容及び個人の業績等を勘案して、取締役会において決定しています。

監査役の報酬は、株主総会で承認を得た範囲内で、監査役会において決定しています。

④株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 100銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 30,729百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)  
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産(株)	890,000	2,790	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
小野薬品工業(株)	316,700	1,558	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
凸版印刷(株)	2,316,576	1,445	取引関係の維持・強化を図るため
(株)ヤクルト本社	366,000	1,260	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
エーザイ(株)	251,700	1,039	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
大正製薬ホールディングス(株)	161,300	1,030	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)シマノ	154,400	1,026	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
日清食品ホールディングス(株)	238,900	880	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
セーレン(株)	1,090,000	624	取引関係の維持・強化を図るため
(株)ユーシン	791,000	548	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
三浦工業(株)	240,500	544	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
レンゴー(株)	1,122,000	506	取引関係の維持・強化を図るため
(株)アシックス	325,000	473	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
アルフレッサホールディングス(株)	99,071	452	取引関係の維持・強化を図るため
(株)岡村製作所	713,000	429	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
朝日印刷(株)	160,085	400	取引関係の維持・強化を図るため
大成建設(株)	1,381,000	378	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
江崎グリコ(株)	416,000	377	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
日本電気(株)	1,419,000	324	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)デサント	528,000	306	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
西部ガス(株)	1,430,000	306	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)筑邦銀行	1,408,000	302	取引銀行として関係の強化を図るため
西日本鉄道(株)	817,000	302	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	711,346	299	取引銀行として関係の強化を図るため
(株)西日本シティ銀行	1,219,500	296	取引銀行として関係の強化を図るため
ダイダン(株)	534,000	285	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
王子ホールディングス(株)	788,000	278	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)リコー	265,000	263	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
ホクト(株)	146,400	256	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
倉敷紡績(株)	1,583,000	250	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	474,800	243	取引銀行として関係の強化を図るため
(株)三菱ケミカルホールディングス	539,925	234	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)山口フィナンシャルグループ	263,000	227	取引銀行として関係の強化を図るため
養命酒製造(株)	279,000	222	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)佐賀銀行	967,000	214	取引銀行として関係の強化を図るため
(株)メディパルホールディングス	176,458	211	取引関係の維持・強化を図るため
新日本空調(株)	391,000	196	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
コクヨ(株)	290,000	183	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
フォスター電機(株)	128,300	166	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
東邦ホールディングス(株)	82,962	158	取引関係の維持・強化を図るため
オリンパス(株)	78,000	158	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)大木	322,789	146	取引関係の維持・強化を図るため
(株)ワコールホールディングス	141,000	136	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)スズケン	36,784	118	取引関係の維持・強化を図るため
(株)ほくやく・竹山ホールディングス	172,500	106	取引関係の維持・強化を図るため
小林製薬(株)	23,577	103	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため

みなし保有株式  
該当事項はありません。

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産株	890,000	3,642	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
小野薬品工業株	316,700	3,189	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)ヤクルト本社	366,000	1,786	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
凸版印刷株	2,326,913	1,756	取引関係の維持・強化を図るため
(株)シマノ	154,400	1,422	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
大正製薬ホールディングス株	161,300	1,248	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
日清食品ホールディングス株	238,900	1,086	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
エーザイ株	251,700	999	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
セーレン株	1,090,000	892	取引関係の維持・強化を図るため
レンゴー株	1,122,000	659	取引関係の維持・強化を図るため
(株)アシックス	325,000	645	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
大成建設株	1,381,000	625	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
三浦工業株	240,500	623	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
西部ガス株	2,445,000	594	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
アルフレッサホールディングス株	99,071	591	取引関係の維持・強化を図るため
(株)岡村製作所	713,000	590	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
江崎グリコ株	416,000	558	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)ユーシン	791,000	524	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
日本電気株	1,419,000	486	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
王子ホールディングス株	788,000	383	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)デザート	528,000	366	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
朝日印刷株	160,590	364	取引関係の維持・強化を図るため
(株)リコー	265,000	338	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
西日本鉄道株	817,000	326	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)筑邦銀行	1,408,000	294	取引銀行として関係の強化を図るため
(株)西日本シティ銀行	1,219,500	293	取引銀行として関係の強化を図るため
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	711,346	291	取引銀行として関係の強化を図るため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ホクト(株)	146,400	287	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
倉敷紡績(株)	1,583,000	284	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
ダイダン(株)	534,000	284	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	474,800	278	取引銀行として関係の強化を図るため
(株)メディカルホールディングス	176,458	277	取引関係の維持・強化を図るため
オリンパス(株)	78,000	275	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)三菱ケミカルホールディングス	539,925	247	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
養命酒製造(株)	279,000	245	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
新日本空調(株)	391,000	243	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)山口フィナンシャルグループ	263,000	233	取引銀行として関係の強化を図るため
(株)テレビ東京ホールディングス	137,300	219	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
NOK(株)	125,000	208	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
コクヨ(株)	290,000	204	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)佐賀銀行	967,000	201	取引銀行として関係の強化を図るため
フォスター電機(株)	128,300	190	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
東邦ホールディングス(株)	82,962	173	取引関係の維持・強化を図るため
(株)大木	327,672	170	取引関係の維持・強化を図るため
(株)ワコールホールディングス	141,000	152	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
小林製薬(株)	25,058	144	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)スズケン	36,784	141	取引関係の維持・強化を図るため
(株)ほくやく・竹山ホールディングス	172,500	120	取引関係の維持・強化を図るため
(株)日本触媒	83,000	102	取引関係の維持・強化を図るため

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する株式は保有していません。

#### ⑤会計監査の状況

当社は、会計監査を担当する会計監査人として、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結んでおり、正しい経営情報を提供するなど、公正な立場から監査が実施される環境を提供しています。なお、有限責任 あずさ監査法人及び指定有限責任社員・業務執行社員と当社の間には特別な利害関係はありません。

＜業務を執行した会計監査人の状況＞

監査法人名	業務を執行した公認会計士の氏名		補助者の構成
有限責任 あずさ監査法人	指定有限責任社員・業務執行社員	増田 靖	公認会計士 8 名 その他 6 名
	指定有限責任社員・業務執行社員	佐田明久	

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため、記載を省略しています。

#### ⑥取締役会で決議できる株主総会決議事項

##### ・自己株式の取得

当社は、資本政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めています。

##### ・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議によって、毎年8月末日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めています。

#### ⑦取締役の選任及び解任の決議要件

・取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨及び累積投票によらない旨を定款に定めています。

・取締役の解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めています。

#### ⑧株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的とし、会社法第309条第2項の定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めています。



(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	52	—	52	—
連結子会社	4	—	4	—
計	56	—	56	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社及び一部を除く当社の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、監査証明業務に基づく報酬を支払っています。

当連結会計年度

当社及び一部を除く当社の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、監査証明業務に基づく報酬を支払っています。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年3月1日から平成26年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年3月1日から平成26年2月28日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けています。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、改正等についても的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	41,157	66,307
受取手形及び売掛金	36,986	37,092
有価証券	12,338	15,453
商品及び製品	7,927	9,694
仕掛品	271	417
原材料及び貯蔵品	5,130	5,085
繰延税金資産	2,281	2,921
その他	1,838	2,389
貸倒引当金	△211	△255
流動資産合計	107,719	139,107
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	※2, ※3 40,180	※2, ※3 41,505
減価償却累計額	△22,537	△23,769
建物及び構築物（純額）	17,643	17,735
機械装置及び運搬具	※2, ※3 31,499	※2, ※3 32,866
減価償却累計額	△25,405	△26,706
機械装置及び運搬具（純額）	6,094	6,159
工具、器具及び備品	※2, ※3 10,290	※2, ※3 10,757
減価償却累計額	△7,935	△8,437
工具、器具及び備品（純額）	2,354	2,320
土地	※2, ※4 12,462	※2, ※4 12,677
リース資産	471	501
減価償却累計額	△326	△384
リース資産（純額）	145	116
建設仮勘定	4,518	4,321
有形固定資産合計	43,219	43,330
<b>無形固定資産</b>		
販売権	6,828	5,844
のれん	5,112	5,280
ソフトウェア	291	633
無形固定資産仮勘定	50	—
その他	4,881	5,053
無形固定資産合計	17,163	16,812
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※1 36,685	※1 42,947
長期性預金	2,500	2,000
前払年金費用	3,170	2,822
繰延税金資産	460	1,239
その他	3,440	3,811
貸倒引当金	△218	△218
投資その他の資産合計	46,038	52,602
固定資産合計	106,421	112,745
資産合計	214,141	251,852

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,991	8,987
電子記録債務	—	5,625
短期借入金	※2 1,674	※2 1,677
リース債務	125	112
未払金	7,035	6,656
未払法人税等	6,576	7,354
返品調整引当金	229	180
賞与引当金	1,714	1,942
その他	4,036	9,209
流動負債合計	34,385	41,745
固定負債		
長期借入金	※2 989	※2 852
リース債務	245	156
再評価に係る繰延税金負債	※4 1,894	※4 1,894
繰延税金負債	392	1,881
退職給付引当金	5,119	5,265
役員退職慰労引当金	1,302	1,200
その他	1,878	2,548
固定負債合計	11,822	13,799
負債合計	46,207	55,544
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,473	8,473
資本剰余金	8,396	8,396
利益剰余金	172,488	187,846
自己株式	△21,846	△21,851
株主資本合計	167,511	182,865
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,175	6,611
土地再評価差額金	※4 3,459	※4 3,459
為替換算調整勘定	△5,961	2,506
その他の包括利益累計額合計	△325	12,577
少数株主持分	747	865
純資産合計	167,933	196,308
負債純資産合計	214,141	251,852

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
売上高	142,772	150,635
売上原価	※2,※3 51,659	※2,※3 55,471
売上総利益	91,112	95,163
販売費及び一般管理費	※1,※2 65,786	※1,※2 76,040
営業利益	25,326	19,123
営業外収益		
受取利息	67	84
受取配当金	433	477
為替差益	253	294
受取ロイヤリティー	122	74
持分法による投資利益	6,540	8,456
その他	383	484
営業外収益合計	7,800	9,872
営業外費用		
支払利息	38	34
売上債権売却損	24	24
その他	11	25
営業外費用合計	74	85
経常利益	33,051	28,910
特別利益		
投資有価証券売却益	-	108
販売権許諾料	500	5,000
その他	1	-
特別利益合計	501	5,108
特別損失		
固定資産処分損	※4 208	※4 291
減損損失	※5 1,353	-
特別損失合計	1,561	291
税金等調整前当期純利益	31,991	33,727
法人税、住民税及び事業税	13,927	14,072
法人税等調整額	△518	△1,905
法人税等合計	13,409	12,166
少数株主損益調整前当期純利益	18,582	21,560
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△227	203
当期純利益	18,809	21,357

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)
少数株主損益調整前当期純利益	18,582	21,560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,050	4,338
為替換算調整勘定	3,077	6,879
持分法適用会社に対する持分相当額	1,030	1,669
その他の包括利益合計	※1 6,158	※1 12,887
包括利益	24,740	34,448
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,960	34,260
少数株主に係る包括利益	△219	187

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,473	8,396	159,677	△21,844	154,702
当期変動額					
剰余金の配当			△5,998		△5,998
当期純利益			18,809		18,809
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	12,810	△1	12,808
当期末残高	8,473	8,396	172,488	△21,846	167,511

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	47	3,459	△9,983	△6,476	1,036	149,263
当期変動額						
剰余金の配当						△5,998
当期純利益						18,809
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,128	—	4,022	6,150	△289	5,861
当期変動額合計	2,128	—	4,022	6,150	△289	18,670
当期末残高	2,175	3,459	△5,961	△325	747	167,933

当連結会計年度(自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,473	8,396	172,488	△21,846	167,511
当期変動額					
剰余金の配当			△5,998		△5,998
当期純利益			21,357		21,357
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	15,358	△4	15,353
当期末残高	8,473	8,396	187,846	△21,851	182,865

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,175	3,459	△5,961	△325	747	167,933
当期変動額						
剰余金の配当						△5,998
当期純利益						21,357
自己株式の取得						△4
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	4,435	—	8,467	12,903	118	13,021
当期変動額合計	4,435	—	8,467	12,903	118	28,374
当期末残高	6,611	3,459	2,506	12,577	865	196,308



## ④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	31,991	33,727
減価償却費	6,878	6,619
減損損失	1,353	-
のれん償却額	715	873
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	188	146
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	72	△102
賞与引当金の増減額 (△は減少)	87	60
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	40
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	30	△49
受取利息及び受取配当金	△500	△562
支払利息	38	34
為替差損益 (△は益)	△83	△23
持分法による投資損益 (△は益)	△6,540	△8,456
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△108
固定資産処分損益 (△は益)	208	291
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,068	571
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△754	△1,365
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	621	△445
仕入債務の増減額 (△は減少)	792	896
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,759	4,180
その他	412	540
小計	34,203	36,869
利息及び配当金の受取額	8,162	12,360
利息の支払額	△38	△35
法人税等の支払額	△9,841	△13,349
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,485	35,845

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△134	△315
長期性預金の増減額 (△は増加)	500	△500
有形固定資産の取得による支出	△4,976	△4,089
有形固定資産の売却による収入	5	6
無形固定資産の取得による支出	△659	△119
有価証券の増減額 (△は増加)	△967	△532
投資有価証券の取得による支出	△1,763	△1,354
投資有価証券の売却及び償還による収入	3	1,045
貸付金の回収による収入	44	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,946	△5,843
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△211	63
長期借入金の返済による支出	△2,803	△243
少数株主への配当金の支払額	△69	△69
自己株式の取得による支出	△0	△3
配当金の支払額	△6,000	△5,998
その他	△202	△223
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,288	△6,476
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,387	3,394
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,637	26,920
現金及び現金同等物の期首残高	34,222	50,860
現金及び現金同等物の期末残高	※1 50,860	※1 77,780

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 17社

連結子会社の名称

株式会社CRCCメディア

佐賀シテイビジョン株式会社

株式会社タイヨー

九動株式会社

久光エージェンシー株式会社

ヒサミツ ユーエス インコーポレイテッド

ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド

ノーベン ファーマシューティカルス

ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ

ヒサミツ ユーケー リミテッド

ヒサミツ ベトナム ファーマシューティカルカンパニーリミテッド

久光製薬技術諮詢(北京)有限公司

P.T. ヒサミツ ファルマ インドネシア

他4社

### 2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 4社

久光-サノフィ株式会社

祐徳薬品工業株式会社

丸東産業株式会社

ノボガイン ファーマシューティカルス

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社12社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヵ月を超えないので、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。なお、当該子会社の決算日と連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っています。

### 4 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

##### イ 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっています。

##### ロ その他有価証券

##### a) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等にもとづく時価法によっています。

評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によって算定しています。

##### b) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

##### ② たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっています。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

### ①有形固定資産（リース資産を除く）

#### イ 当社及び国内連結子会社

主として定率法によっています。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。なお、この変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微です。

#### ロ 在外連結子会社

主として定額法によっています。

### ②無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用

定額法によっています。

また、無形固定資産のうち、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## (3) 重要な引当金の計上基準

### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。

#### イ 一般債権

貸倒実績率によっています。

#### ロ 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっています。

### ②返品調整引当金

当社は期末日後の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づいて限度相当額を計上しています。

### ③賞与引当金

当社及び一部の子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しています。

### ④退職給付引当金

当社及び一部の子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しています。

### ⑤役員退職慰労引当金

当社及び一部の子会社は役員の退職金支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しています。

(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めています。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果の発現すると見積もられる期間(5~10年)で均等償却を行います。ただし、金額の僅少なものについては、発生年度に一括償却しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)、「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成27年2月期の年度末に係る連結財務諸表から適用を予定しています。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成28年2月期の期首から適用を予定しています。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中です。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
投資有価証券(株式)	13,069百万円	11,479百万円

※2 担保提供資産の状況は以下のとおりです。

(提供資産)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
建物及び構築物	1,306百万円(帳簿価額)	1,118百万円(帳簿価額)
機械装置及び運搬具	23百万円( " )	17百万円( " )
工具、器具及び備品	171百万円( " )	150百万円( " )
土地	59百万円( " )	59百万円( " )
計	1,560百万円( " )	1,344百万円( " )

上記のうち工場財団抵当に供している資産

建物及び構築物	1,147百万円( " )	972百万円( " )
機械装置及び運搬具	21百万円( " )	16百万円( " )
工具、器具及び備品	171百万円( " )	150百万円( " )
計	1,340百万円( " )	1,138百万円( " )

(上記資産に対する債務)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
短期借入金	174百万円	137百万円
長期借入金	989百万円	852百万円
計	1,164百万円	989百万円

上記資産のうち工場財団抵当に供している債務

短期借入金	118百万円	99百万円
長期借入金	870百万円	770百万円
計	989百万円	870百万円

※3 (前連結会計年度)

国庫補助金による圧縮記帳額は、5,832百万円であり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除していません。

(当連結会計年度)

国庫補助金による圧縮記帳額は、5,832百万円であり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除していません。

※4 土地の再評価法の適用

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しています。

再評価を行った年月日 平成13年2月28日

(前連結会計年度)

同法律第10条に定める、再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は3,464百万円です。

(当連結会計年度)

同法律第10条に定める、再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は3,610百万円です。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
広告宣伝費	10,086百万円	11,950百万円
販売促進費	12,549百万円	15,290百万円
運賃及び荷造費	2,757百万円	2,643百万円
貸倒引当金繰入額	20百万円	38百万円
給料及び手当	7,299百万円	10,115百万円
賞与引当金繰入額	1,004百万円	1,013百万円
退職給付引当金繰入額	819百万円	605百万円
役員退職慰労引当金繰入額	84百万円	94百万円
のれん償却額	715百万円	873百万円
業務委託費	2,933百万円	2,607百万円
研究開発費	12,662百万円	13,924百万円
うち賞与引当金繰入額	312百万円	339百万円
退職給付引当金繰入額	269百万円	168百万円

※2 (前連結会計年度)

一般管理費に含まれる研究開発費は12,662百万円です。

なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。

(当連結会計年度)

一般管理費に含まれる研究開発費は13,924百万円です。

なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。

※3 (前連結会計年度)

製造費用に含まれる賞与引当金繰入額は380百万円及び退職給付引当金繰入額は442百万円です。

(当連結会計年度)

製造費用に含まれる賞与引当金繰入額は470百万円及び退職給付引当金繰入額は311百万円です。

※4 固定資産処分損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
(除却損)		
建物及び構築物	116百万円	87百万円
機械装置及び運搬具	77百万円	190百万円
工具、器具及び備品	13百万円	12百万円
リース資産	一百万円	0百万円
ソフトウェア	0百万円	0百万円
計	208百万円	291百万円

※5 (前連結会計年度)

減損損失は、当連結会計年度において、当社グループは以下の資産に対して減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額 (百万円)
事業用資産	福岡県久留米市他	建物及び構築物	645
		機械装置及び運搬具	42
		工具、器具及び備品	3
		リース資産	199
		ソフトウェア	2
		未経過リース料	53
	米国	無形固定資産その他	406

当社グループは、事業用資産については損益管理を合理的に行える事業単位でのグルーピングを基礎とし、賃貸資産及び遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングしています。なお、減損の兆候の判定については、連結子会社を一つの単位として判定しています。

その結果上記事業用資産について、将来キャッシュ・フロー見積額が帳簿価額を下回っているため、回収可能価額まで減額し減損損失を認識しました。

回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.0%で割引いて算出しています。なお、在外連結子会社の資産については、18.45%の割引率を適用しています。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,082百万円	6,577百万円
組替調整額	△78百万円	△96百万円
税効果調整前	3,004百万円	6,480百万円
税効果額	△954百万円	△2,142百万円
その他有価証券評価差額金	2,050百万円	4,338百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,077百万円	6,879百万円
持分法適用会社に対する持分 相当額		
当期発生額	1,030百万円	1,669百万円
その他の包括利益合計	6,158百万円	12,887百万円



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	95,164,895	—	—	95,164,895

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,495,624	453	—	9,496,077

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加	166株
持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分	287株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	2,999	35	平成24年2月29日	平成24年5月25日
平成24年10月10日 取締役会	普通株式	2,999	35	平成24年8月31日	平成24年11月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,999	35	平成25年2月28日	平成25年5月24日

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	95,164,895	—	—	95,164,895

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,496,077	949	—	9,497,026

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加	724株
持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分	225株

### 3 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	2,999	35	平成25年2月28日	平成25年5月24日
平成25年10月9日 取締役会	普通株式	2,999	35	平成25年8月31日	平成25年11月8日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,427	40	平成26年2月28日	平成26年5月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

#### ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
現金及び預金勘定	41,157百万円	66,307百万円
有価証券に含まれる現金同等物	10,495百万円	13,609百万円
計	51,652百万円	79,917百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△792百万円	△2,136百万円
現金及び現金同等物	50,860百万円	77,780百万円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	638	585	52
ソフトウェア	3	3	0
合計	642	588	53

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成26年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	271	261	9
ソフトウェア	2	2	0
合計	273	264	9

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

2 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
1年内	44	8
1年超	8	1
合計	53	9

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
支払リース料	95	38
減価償却費相当額	95	38

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に医薬品の製造販売事業を行うための事業計画に照らして、必要な資金は銀行借入や社債発行等により調達します。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しています。デリバティブ取引については、全て実需の範囲内で行い、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、当該リスクについては顧客の経営状況及び与信状況を定期的に確認することにより管理しています。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクについては定期的に時価や発行体の財務状況等を把握して、取引先企業との関係を勘案のうえ保有状況を継続的に見直しています。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払金および未払法人税等は、1年以内の支払期日です。営業債務及び借入金は流動性リスクに晒されていますが、月次で資金繰計画を作成する等して管理しています。

デリバティブ取引については、取引の重要度に応じて取締役会決議または財務部長決裁を経て財務部で契約し、その内容は適宜取締役会に報告することになっています。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれていません。(注)2を参照ください)

前連結会計年度(平成25年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	41,157	41,157	—
(2)受取手形及び売掛金	36,986	36,986	—
(3)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	34,924	34,924	—
関係会社株式	1,440	637	△802
(4)長期性預金	2,500	2,494	△5
資産計	117,009	116,200	△808
(1)支払手形及び買掛金	12,991	12,991	—
(2)短期借入金	1,440	1,440	—
(3)未払金	7,035	7,035	—
(4)未払法人税等	6,576	6,576	—
(5)長期借入金(※)	1,224	1,227	3
負債計	29,268	29,272	3
デリバティブ取引	—	—	—

(※)1年以内に返済予定の長期借入金を含めています。

当連結会計年度(平成26年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	66,307	66,307	—
(2)受取手形及び売掛金	37,092	37,092	—
(3)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	45,922	45,922	—
関係会社株式	1,488	764	△724
(4)長期性預金	2,000	1,996	△3
資産計	152,811	152,083	△727
(1)支払手形及び買掛金	8,987	8,987	—
(2)電子記録債務	5,625	5,625	—
(3)短期借入金	1,540	1,540	—
(4)未払金	6,656	6,656	—
(5)未払法人税等	7,354	7,354	—
(6)長期借入金(※)	989	992	2
負債計	31,152	31,155	2
デリバティブ取引	—	—	—

(※)1年以内に返済予定の長期借入金を含めています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

譲渡性預金等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっています。また、株式は取引所の価格によっています。

(4) 長期性預金

長期性預金については、取引先の金融機関等から提示された価格によっています。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(6) 長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものは、元金金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成25年2月28日	平成26年2月28日
非上場株式	12,659	10,990

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」に含めていません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	41,157	—	—	—
受取手形及び売掛金	36,986	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	1,842	—	—	—
長期性預金	—	2,500	—	—
合計	79,987	2,500	—	—

当連結会計年度(平成26年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	66,307	—	—	—
受取手形及び売掛金	37,092	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	1,844	728	—	—
長期性預金	—	2,000	—	—
合計	105,245	2,728	—	—

(注) 4. 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	1,440	—	—	—
長期借入金	234	412	356	221
合計	1,674	412	356	221

当連結会計年度(平成26年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	1,540	—	—	—
長期借入金	137	346	356	149
合計	1,677	346	356	149

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年2月28日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	16,053	12,194	3,859
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	16,053	12,194	3,859
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	6,532	7,354	△821
② 債券	—	—	—
③ その他	12,338	12,338	—
小計	18,870	19,692	△821
合計	34,924	31,887	3,037

当連結会計年度(平成26年2月28日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	27,264	17,495	9,769
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	27,264	17,495	9,769
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	2,474	2,726	△251
② 債券	—	—	—
③ その他	16,182	16,182	—
小計	18,657	18,908	△251
合計	45,922	36,404	9,517



2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
① 株式	3	1	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	3	1	—

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

企業年金基金：当社は、平成7年7月1日から従来の退職金制度の一部について久光製薬厚生年金基金制度を採用していましたが、平成17年7月1日から久光製薬企業年金基金制度へ移行しています。

なお、昭和41年3月1日から退職金制度に上積みして適格退職年金制度を採用していましたが、平成19年4月1日より適格退職年金制度を廃止し、企業年金基金制度に一本化しています。

退職一時金：当社及び国内連結子会社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合があります。

2 退職給付債務等の内容

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
(1) 退職給付債務(百万円)	△12,213	△14,059
(2) 年金資産(百万円)	9,938	11,148
(3) 小計(百万円)(1)+(2)	△2,275	△2,910
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	326	466
(5) 合計(百万円)(3)+(4)	△1,949	△2,443
(6) 前払年金費用(百万円)	△3,170	△2,822
(7) 退職給付引当金(百万円)(5)+(6)	△5,119	△5,265

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
(1) 勤務費用(百万円)	575	597
(2) 利息費用(百万円)	228	239
(3) 期待運用収益(百万円)	△261	△288
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	989	536
(5) 退職給付費用(百万円)	1,531	1,085

(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間按分方法 期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
2.00%	1.30%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
2.90%	2.90%

(4) 過去勤務債務の処理年数

2年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による按分額を費用処理する方法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理する方法)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	1,798百万円	1,846百万円
役員退職慰労引当金	459百万円	423百万円
未払事業税	351百万円	340百万円
貸倒引当金	240百万円	252百万円
棚卸資産	99百万円	217百万円
減価償却限度超過額	586百万円	539百万円
無形固定資産	1,967百万円	2,381百万円
会員権評価損	248百万円	248百万円
投資有価証券評価損	945百万円	892百万円
賞与引当金	360百万円	372百万円
委託研究費	759百万円	877百万円
その他	1,791百万円	2,402百万円
繰延税金資産小計	9,607百万円	10,793百万円
評価性引当額	△2,413百万円	△2,993百万円
繰延税金資産合計	7,193百万円	7,800百万円
(繰延税金負債)		
関係会社株式	△1,845百万円	△835百万円
前払年金費用	△1,121百万円	△998百万円
その他	△1,877百万円	△3,685百万円
繰延税金負債合計	△4,844百万円	△5,519百万円
差引:繰延税金資産の純額	2,349百万円	2,280百万円

(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
流動資産－繰延税金資産	2,281百万円	2,921百万円
固定資産－繰延税金資産	460百万円	1,239百万円
固定負債－繰延税金負債	△392百万円	△1,881百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

3 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の37.8%から35.4%に変更されます。

なお、この税率変更による影響は軽微です。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社は、医薬品の研究開発・製造・仕入・販売等を中心に事業活動を展開しており、「医薬品事業」を報告セグメントとしています。

「医薬品事業」は、医療用医薬品及び一般用医薬品等に関する事業を国内及び海外で行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しています。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
119,242	14,135	9,394	142,772

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
35,128	5,976	2,115	43,219

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルフレッサホールディングス(株)	26,314	医薬品事業
(株)メディパルホールディングス	26,007	医薬品事業

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
119,497	19,670	11,467	150,635

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
33,763	7,129	2,436	43,330

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルフレッサホールディングス(株)	26,132	医薬品事業
(株)メディバルホールディングス	25,980	医薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 関連当事者との取引  
関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	祐徳薬品工業㈱	佐賀県 鹿島市	120	医薬品事業	所有 直接 15.0	製品の販売 商品の購入 役員の兼務	製品の販売 商品の購入	9,344 14	売掛金 買掛金	3,014 4

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれていません。

2 製商品の売買については、市場価格を勘案して協議の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務諸表

当連結会計年度において、重要な関連会社はノボグイン ファーマシューティカルズ社であり、その要約財務諸表は以下のとおりです。

(百万円)

流動資産合計	7,564
固定資産合計	514
流動負債合計	2,008
純資産合計	6,070
売上高	29,042
税引前当期純利益	18,750

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 関連当事者との取引  
関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	祐徳薬品工業㈱	佐賀県 鹿島市	120	医薬品事業	所有 直接 15.0	製品の販売 商品の購入 役員の兼務	製品の販売 商品の購入	8,965 10	売掛金 電子記録債務 買掛金	2,920 1 0

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれていません。

2 製商品の売買については、市場価格を勘案して協議の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務諸表

当連結会計年度において、重要な関連会社はノボグイン ファーマシューティカルズ社であり、その要約財務諸表は以下のとおりです。

(百万円)

流動資産合計	9,320
固定資産合計	203
流動負債合計	1,651
純資産合計	7,873
売上高	29,649
税引前当期純利益	25,092

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	1,951.54円	2,281.40円
1株当たり当期純利益	219.56円	249.30円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	167,933	196,308
普通株主に係る純資産額(百万円)	167,186	195,442
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	747	865
普通株式の発行済株式数(千株)	95,164	95,164
普通株式の自己株式数(千株)	9,496	9,497
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	85,668	85,667

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
当期純利益(百万円)	18,809	21,357
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	18,809	21,357
普通株式の期中平均株式数(千株)	85,669	85,668

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,440	1,540	0.61	—
1年以内に返済予定の長期借入金	234	137	0.53	—
1年以内に返済予定のリース債務	125	112	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	989	852	1.06	平成27年3月 から 平成38年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	245	156	—	平成27年3月 から 平成31年10月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	3,036	2,798	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。  
 2 1年以内に返済予定の長期借入金のうち日本政策投資銀行からの借入金74百万円は無利息です。  
 3 リース債務の平均利率については、主としてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。  
 4 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)のうち日本政策投資銀行からの借入金53百万円は無利息です。  
 5 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	125	78	71	71
リース債務	99	25	15	9

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	37,065	77,382	115,129	150,635
税金等調整前 四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	11,801	21,849	30,554	33,727
四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	7,514	13,681	19,188	21,357
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	87.71	159.71	223.99	249.30

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	87.71	72.00	64.28	25.31

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,190	54,654
受取手形	436	413
売掛金	※1 34,307	※1 32,896
商品及び製品	6,268	7,383
仕掛品	104	104
原材料及び貯蔵品	3,765	3,542
前払費用	196	268
繰延税金資産	1,661	1,763
その他	※1 680	※1 644
貸倒引当金	△193	△185
流動資産合計	81,419	101,484
固定資産		
有形固定資産		
建物	※3 27,278	※3 28,071
減価償却累計額	△16,794	△17,841
建物（純額）	10,484	10,229
構築物	2,274	2,269
減価償却累計額	△1,803	△1,853
構築物（純額）	470	416
機械及び装置	27,120	27,304
減価償却累計額	△22,783	△23,801
機械及び装置（純額）	4,336	3,502
車両運搬具	247	247
減価償却累計額	△229	△235
車両運搬具（純額）	18	12
工具、器具及び備品	8,902	9,204
減価償却累計額	△7,227	△7,512
工具、器具及び備品（純額）	1,674	1,691
土地	※4 10,949	※4 10,949
リース資産	85	85
減価償却累計額	△51	△66
リース資産（純額）	34	19
建設仮勘定	2,190	2,239
有形固定資産合計	30,159	29,059
無形固定資産		
販売権	6,828	5,844
無形固定資産仮勘定	50	-
その他	10	10
無形固定資産合計	6,889	5,854

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	23,606	30,729
関係会社株式	45,906	45,906
出資金	14	14
関係会社出資金	2,242	2,242
従業員に対する長期貸付金	81	66
関係会社長期貸付金	1,279	1,199
長期性預金	2,500	2,000
破産更生債権等	※1 180	※1 180
長期前払費用	44	132
前払年金費用	3,170	2,822
繰延税金資産	783	-
事業保険積立金	1,260	1,137
会員権	249	249
その他	1,084	836
貸倒引当金	△419	△419
投資その他の資産合計	81,983	87,098
固定資産合計	119,032	122,012
資産合計	200,451	223,497

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
電子記録債務	-	5,625
買掛金	※1 9,313	※1 4,017
リース債務	16	9
未払金	※1 7,037	※1 6,940
未払費用	218	240
未払法人税等	6,198	6,699
預り金	89	87
返品調整引当金	229	180
賞与引当金	916	955
その他	30	333
流動負債合計	24,051	25,089
固定負債		
リース債務	19	10
再評価に係る繰延税金負債	※4 1,894	※4 1,894
繰延税金負債	-	1,419
退職給付引当金	4,897	5,024
役員退職慰労引当金	1,298	1,196
その他	2	2
固定負債合計	8,111	9,547
負債合計	32,162	34,636
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,473	8,473
資本剰余金		
資本準備金	2,118	2,118
その他資本剰余金	6,123	6,123
資本剰余金合計	8,241	8,241
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	146,000	158,000
繰越利益剰余金	21,869	26,107
利益剰余金合計	167,869	184,107
自己株式	△21,818	△21,821
株主資本合計	162,767	179,000
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,061	6,400
土地再評価差額金	※4 3,459	※4 3,459
評価・換算差額等合計	5,521	9,860
純資産合計	168,289	188,860
負債純資産合計	200,451	223,497

## ② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)
売上高		
商品売上高	6,745	8,849
製品売上高	115,687	115,128
売上高合計	122,433	123,977
売上原価		
商品期首たな卸高	723	1,509
製品期首たな卸高	4,984	4,758
当期商品仕入高	5,286	6,244
当期製品製造原価	36,567	36,769
合計	47,562	49,282
他勘定振替高	※1 714	※1 682
商品期末たな卸高	1,509	2,066
製品期末たな卸高	4,758	5,316
売上原価合計	40,579	41,218
売上総利益	81,853	82,759
返品調整引当金繰入額	30	△49
差引売上総利益	81,822	82,808
販売費及び一般管理費	※2, ※3 51,815	※2, ※3 54,259
営業利益	30,006	28,549
営業外収益		
受取利息	※4 22	※4 28
有価証券利息	0	-
受取配当金	※4 499	※4 578
為替差益	190	162
不動産賃貸料	※4 46	※4 42
受取ロイヤリティー	※4 162	※4 142
その他	113	171
営業外収益合計	1,034	1,124
営業外費用		
支払利息	9	-
貸倒引当金繰入額	※4 4	-
売上債権売却損	24	24
その他	3	3
営業外費用合計	41	27
経常利益	30,999	29,645

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1	18
販売権許諾料	500	5,000
特別利益合計	501	5,018
特別損失		
固定資産処分損	※5 141	※5 52
関係会社株式評価損	※4 573	-
特別損失合計	715	52
税引前当期純利益	30,785	34,612
法人税、住民税及び事業税	11,776	12,417
法人税等調整額	541	△41
法人税等合計	12,317	12,376
当期純利益	18,467	22,235

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 原材料費		24,657	67.5	25,529	69.4
II 労務費	※1	3,367	9.2	3,236	8.8
III 経費	※2	8,477	23.2	8,002	21.8
当期総製造費用		36,502	100.0	36,769	100.0
期首仕掛品たな卸高		169		104	
合計		36,671		36,873	
期末仕掛品たな卸高		104		104	
当期製品製造原価		36,567		36,769	

(脚注)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
※1	このうち、賞与引当金繰入額203百万円、退職給付引当金繰入額433百万円が含まれています。	このうち、賞与引当金繰入額208百万円、退職給付引当金繰入額301百万円が含まれています。
※2	このうち、製造委託費3,405百万円、固定資産の減価償却費2,652百万円が含まれています。	このうち、製造委託費3,128百万円、固定資産の減価償却費2,264百万円が含まれています。

(注) 会社が採用している原価計算の方法

原価計算は組別総合原価計算により直接費と間接費とに区分し、直接費は製品別に賦課し、間接費は経費の性質により配賦基準を算定して配賦し、実際原価計算によって分類集計を行っています。



③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	8,473	2,118	6,123	8,241	135,000	20,400	155,400
当期変動額							
剰余金の配当						△5,998	△5,998
当期純利益						18,467	18,467
別途積立金の積立					11,000	△11,000	—
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	11,000	1,469	12,469
当期末残高	8,473	2,118	6,123	8,241	146,000	21,869	167,869

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△21,817	150,299	11	3,459	3,471	153,770
当期変動額						
剰余金の配当		△5,998				△5,998
当期純利益		18,467				18,467
別途積立金の積立		—				—
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			2,050	—	2,050	2,050
当期変動額合計	△0	12,468	2,050	—	2,050	14,518
当期末残高	△21,818	162,767	2,061	3,459	5,521	168,289

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	8,473	2,118	6,123	8,241	146,000	21,869	167,869
当期変動額							
剰余金の配当						△5,998	△5,998
当期純利益						22,235	22,235
別途積立金の積立					12,000	△12,000	—
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	12,000	4,237	16,237
当期末残高	8,473	2,118	6,123	8,241	158,000	26,107	184,107

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△21,818	162,767	2,061	3,459	5,521	168,289
当期変動額						
剰余金の配当		△5,998				△5,998
当期純利益		22,235				22,235
別途積立金の積立		—				—
自己株式の取得	△3	△3				△3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			4,338	—	4,338	4,338
当期変動額合計	△3	16,233	4,338	—	4,338	20,571
当期末残高	△21,821	179,000	6,400	3,459	9,860	188,860

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっています。

#### (2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっています。

#### (3) その他有価証券

##### ① 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。

評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。

##### ② 時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は次の方法により評価しています。

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっています。

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっています。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。なお、これに伴う当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微です。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用

定額法によっています。

無形固定資産のうち、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

### 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

## 5 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。

#### ① 一般債権

貸倒実績率によっています。

#### ② 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっています。

### (2) 返品調整引当金

期末日後の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づいて限度相当額を計上しています。

### (3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。

### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しています。

### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

## 6 その他財務諸表作成のための重要な事項

### 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しています。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
売掛金	4,462百万円	4,620百万円
立替金	78百万円	70百万円
破産更生債権等	180百万円	180百万円
買掛金	694百万円	1,158百万円
未払金	380百万円	586百万円

2 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っています。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
株式会社CRCCメディア	113百万円	62百万円
佐賀シティビジョン株式会社	116百万円	65百万円
ヒサミツ ベトナム ファーマシューティカル カンパニーリミテッド	46百万円	一百万円
計	276百万円	127百万円

※3 (前事業年度)

国庫補助金による圧縮記帳額は、165百万円であり、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しています。  
(当事業年度)

国庫補助金による圧縮記帳額は、165百万円であり、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しています。

※4 土地の再評価法の適用

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しています。

再評価を行った年月日 平成13年2月28日

(前事業年度)

同法律第10条に定める、再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は3,464百万円です。

(当事業年度)

同法律第10条に定める、再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は3,610百万円です。

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高は、販売促進費(営業見本等)への振替です。

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度53.0%、当事業年度53.1%で、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度47.0%、当事業年度46.9%です。主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
運賃及び荷造費	2,428百万円	2,352百万円
広告費	8,853百万円	8,873百万円
販売促進費	10,789百万円	11,900百万円
貸倒引当金繰入額	14百万円	△7百万円
給料	4,568百万円	4,744百万円
賞与	1,085百万円	1,199百万円
賞与引当金繰入額	552百万円	587百万円
退職給付引当金繰入額	796百万円	583百万円
役員退職慰労引当金繰入額	84百万円	94百万円
減価償却費	1,300百万円	1,461百万円
租税公課	285百万円	304百万円
寄付金	258百万円	447百万円
業務委託費	3,176百万円	3,092百万円
研究開発費	9,546百万円	10,197百万円
うち賞与引当金繰入額	160百万円	159百万円
退職給付引当金繰入額	269百万円	168百万円
減価償却費	867百万円	691百万円

※3 (前事業年度)

一般管理費に含まれる研究開発費は9,546百万円です。

なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。

(当事業年度)

一般管理費に含まれる研究開発費は10,197百万円です。

なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。

※4 区分掲記されたもの以外で関係会社との取引に係るものは次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
(営業外収益)		
受取利息	8百万円	12百万円
受取配当金	68百万円	102百万円
不動産賃貸料	11百万円	11百万円
受取ロイヤリティー	40百万円	68百万円
(営業外費用)		
貸倒引当金繰入額	4百万円	△0百万円

※5 固定資産処分損の内訳

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
(除却損)		
建物	98百万円	31百万円
構築物	0百万円	1百万円
機械及び装置	39百万円	14百万円
車輛及び運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	3百万円	4百万円
計	141百万円	52百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,469,205	166	—	9,469,371

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 166株

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,469,371	724	—	9,470,095

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 724株

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	7	7	0
合計	7	7	0

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成26年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

2 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
1年内	0	—
1年超	—	—
合計	0	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
支払リース料	26	0
減価償却費相当額	26	0

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。



(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成25年2月28日現在)

区分	貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	794	637	△156
計	794	637	△156

当事業年度(平成26年2月28日現在)

区分	貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	794	764	△30
計	794	764	△30

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成25年2月28日	平成26年2月28日
子会社株式	43,499	43,499
関連会社株式	1,613	1,613
計	45,112	45,112

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	1,732百万円	1,777百万円
役員退職慰労引当金	459百万円	423百万円
未払事業税	343百万円	334百万円
貸倒引当金	221百万円	218百万円
減価償却資産超過額	583百万円	531百万円
無形固定資産	769百万円	609百万円
会員権評価損	248百万円	248百万円
投資有価証券評価損	945百万円	892百万円
賞与引当金	346百万円	360百万円
委託研究費	759百万円	877百万円
その他	461百万円	722百万円
繰延税金資産小計	6,870百万円	6,995百万円
評価性引当額	△1,861百万円	△2,067百万円
繰延税金資産合計	5,009百万円	4,927百万円
(繰延税金負債)		
前払年金費用	△1,121百万円	△998百万円
その他	△1,443百万円	△3,585百万円
繰延税金負債合計	△2,565百万円	△4,584百万円
差引:繰延税金資産の純額	2,444百万円	343百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
法定実効税率	—	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△0.4%
試験研究費特別税額控除	—	△2.6%
評価性引当額	—	0.6%
その他	—	△0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	35.8%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

3 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の37.8%から35.4%に変更されます。

なお、この税率変更による影響は軽微です。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	1,963.80円	2,203.88円
1株当たり当期純利益	215.50円	259.48円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	168,289	188,860
普通株主に係る純資産額(百万円)	168,289	188,860
差額の主な内訳(百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	95,164	95,164
普通株式の自己株式数(千株)	9,469	9,470
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	85,695	85,694

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
当期純利益(百万円)	18,467	22,235
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	18,467	22,235
普通株式の期中平均株式数(千株)	85,695	85,695

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
住友不動産(株)	890,000	3,642
小野薬品工業(株)	316,700	3,189
(株)ヤクルト本社	366,000	1,786
凸版印刷(株)	2,326,913	1,756
(株)シマノ	154,400	1,422
大正製薬ホールディングス(株)	161,300	1,248
日清食品ホールディングス(株)	238,900	1,086
エーザイ(株)	251,700	999
セーレン(株)	1,090,000	892
レンゴー(株)	1,122,000	659
(株)アシックス	325,000	645
大成建設(株)	1,381,000	625
三浦工業(株)	240,500	623
西部ガス(株)	2,445,000	594
アルフレッサホールディングス(株)	99,071	591
(株)岡村製作所	713,000	590
江崎グリコ(株)	416,000	558
(株)ユーシン	791,000	524
日本電気(株)	1,419,000	486
王子ホールディングス(株)	788,000	383
(株)佐賀共栄銀行	1,251,850	372
(株)デザート	528,000	366
朝日印刷(株)	160,590	364
(株)リコー	265,000	338
西日本鉄道(株)	817,000	326
(株)筑邦銀行	1,408,000	294
(株)西日本シティ銀行	1,219,500	293
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	711,346	291
ホクト(株)	146,400	287
倉敷紡績(株)	1,583,000	284
ダイダン(株)	534,000	284
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	474,800	278
(株)メディopalホールディングス	176,458	277
オリンパス(株)	78,000	275
九州重粒子線施設管理(株)	2,700	270
(株)三菱ケミカルホールディングス	539,925	247
養命酒製造(株)	279,000	245
新日本空調(株)	391,000	243
(株)山口フィナンシャルグループ	263,000	233
(株)テレビ東京ホールディングス	137,300	219
NOK(株)	125,000	208
コクヨ(株)	290,000	204
(株)佐賀銀行	967,000	201
フォスター電機(株)	128,300	190
東邦ホールディングス(株)	82,962	173
(株)大木	327,672	170
(株)ワコールホールディングス	141,000	152
小林製薬(株)	25,058	144
(株)スズケン	36,784	141
(株)ほくやく・竹山ホールディングス	172,500	120
(株)日本触媒	83,000	102
(株)リードヘルスケア	6,250	100
その他48銘柄	824,923	715
計	29,712,802	30,729

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	27,278	960	167	28,071	17,841	1,183	10,229
構築物	2,274	10	15	2,269	1,853	63	416
機械及び装置	27,120	681	497	27,304	23,801	1,492	3,502
車両運搬具	247	4	4	247	235	10	12
工具、器具及び備品	8,902	589	287	9,204	7,512	567	1,691
土地	10,949	—	—	10,949	—	—	10,949
リース資産	85	—	—	85	66	15	19
建設仮勘定	2,190	2,411	2,363	2,239	—	—	2,239
有形固定資産計	79,048	4,658	3,336	80,371	51,311	3,333	29,059
無形固定資産							
販売権	8,514	100	—	8,614	2,769	1,084	5,844
無形固定資産仮勘定	50	50	100	—	—	—	—
その他	12	—	—	12	2	0	10
無形固定資産計	8,576	150	100	8,626	2,771	1,084	5,854
長期前払費用	136	149	97	189	57	29	132
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

建設仮勘定	鳥栖工場建物及び設備	710百万円
	宇都宮工場建物及び設備	714百万円
	鳥栖研究所建物及び設備	523百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	613	0	—	7	605
返品調整引当金	229	180	—	229	180
賞与引当金	916	955	916	—	955
役員退職慰労引当金	1,298	85	187	—	1,196

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額のその他の金額は、債権の回収による戻入額です。

2 返品調整引当金の当期減少額のその他の金額は、洗替による戻入額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産

(イ)現金及び預金

種類	金額(百万円)
現金	2
当座預金	15
普通預金	49,232
定期預金	4,200
別段預金	2
郵便貯金	14
外貨預金	1,186
預金計	54,652
計	54,654

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
GETZ BROS., PHILIPPINES, INC.	179
DKSH HONG KONG LIMITED	75
DELFI MARKETING SDN BHD.	71
国薬控股分鎖中心有限公司	23
LABORATORIOS AZEVEDOS S. A.	20
その他	43
計	413

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成26年3月満期	174
4月 "	53
5月以降満期	185
計	413

## (ハ) 売掛金

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)メディセオ	7,297
アルフレッサ(株)	3,696
東邦薬品(株)	3,238
祐徳薬品工業(株)	2,920
(株)P a l t a c	1,635
その他	14,107
計	32,896

## (b) 発生及び回収状況ならびに滞留状況

(A) 期首売掛金残高 (百万円)	(B) 当期発生高 (百万円)	(C) 当期回収高 (百万円)	(D) 期末売掛金残高 (百万円)	(E) 滞留期間(月)	(F) 回収率(%)
34,307	144,278	145,689	32,896	2.79	81.6

$$(注) \text{ 滞留期間(E)} = \frac{\{(A) + (D)\} / 2}{(B) / 12} \quad \text{回収率} = \frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$$

消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれています。

## (ニ) たな卸資産

項目	鎮痛消炎用薬 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
商品	86	1,979	2,066
製品	4,275	1,041	5,316
原材料	1,435	713	2,148
仕掛品	77	26	104
貯蔵品	532	861	1,394
計	6,407	4,622	11,029

(注) 1 原材料の内訳  
原料 1,963百万円  
包装材料 185百万円  
2 貯蔵品の内訳  
宣伝用品 671百万円  
梱包材料 69百万円  
消耗品 137百万円  
研究材料 516百万円

## (ホ) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
ヒサミツ ユーエス インコーポレイテッド	42,766
祐徳薬品工業(株)	1,368
丸東産業(株)	794
P.T.ヒサミツ ファルマ インドネシア	619
その他	358
計	45,906

b 負債

(イ) 電子記録債務

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
凸版印刷(株)	1,453
KBセーレン(株)	653
クラレトレーディング(株)	364
藤森工業(株)	353
テイカ製薬(株)	213
その他	2,587
計	5,625

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成26年3月満期	1,935
4月 "	1,738
5月以降満期	1,951
計	5,625

(ロ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
久光-サノフィ(株)	885
凸版印刷(株)	314
ムンディファーマ(株)	263
KBセーレン(株)	219
ヒサミツ ベトナム ファーマシューティカル カンパニーリミテッド	143
その他	2,190
計	4,017

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月末日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株式は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利。
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利。
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (111期)	自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日	平成25年5月24日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (111期)	自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日	平成25年5月24日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	(112期 第1四半期)	自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日	平成25年7月11日 関東財務局長に提出。
	(112期 第2四半期)	自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日	平成25年10月11日 関東財務局長に提出。
	(112期 第3四半期)	自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日	平成26年1月14日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第9号の2(株主総会における議決権行使の 結果)の規定に基づく臨時報告書です。		平成25年5月24日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 5 月22日

久光製薬株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 増 田 靖 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 田 明 久 ㊞

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている久光製薬株式会社の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、久光製薬株式会社及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、久光製薬株式会社の平成26年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、久光製薬株式会社が平成26年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。



# 独立監査人の監査報告書

平成26年 5月22日

久光製薬株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 増 田 靖 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 田 明 久 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている久光製薬株式会社の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、久光製薬株式会社の平成26年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。  
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。





## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月23日
【会社名】	久光製薬株式会社
【英訳名】	HISAMITSU PHARMACEUTICAL CO., INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 中 富 博 隆
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	佐賀県鳥栖市田代大官町408番地
【縦覧に供する場所】	久光製薬株式会社東京本社 (東京都千代田区丸の内2丁目4番1号) 久光製薬株式会社大阪支店 (大阪市中央区南船場1丁目18番17号) 久光製薬株式会社名古屋支店 (名古屋市千種区仲田2丁目7番11号) 久光製薬株式会社福岡支店 (福岡市博多区東那珂2丁目2番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長執行役員中富博隆は、当社の財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（平成19年2月15日）に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備および運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成26年2月28日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備および運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社および連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金および棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月23日
【会社名】	久光製薬株式会社
【英訳名】	HISAMITSU PHARMACEUTICAL CO., INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 中 富 博 隆
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	佐賀県鳥栖市田代大官町408番地
【縦覧に供する場所】	久光製薬株式会社東京本社 (東京都千代田区丸の内2丁目4番1号) 久光製薬株式会社大阪支店 (大阪市中央区南船場1丁目18番17号) 久光製薬株式会社名古屋支店 (名古屋市千種区仲田2丁目7番11号) 久光製薬株式会社福岡支店 (福岡市博多区東那珂2丁目2番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員中富博隆は、当社の第112期(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

